

《人づくり分野》

学校教育部

2025年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	教育総務課	歳出目名	教育総務費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	教育委員会会議を適切に運営するとともに教育総務課の業務を円滑に行います。 小・中学校60校が円滑に学校運営を行えるように支援します。	他自治体の取り組み等	◆学校教材費公会計化の先行実施自治体である鳥取市では、学校教材費の徴収、管理を市が直接行っています。 ◆町田市でも2023年度から学校教材費等を公会計化し、公会計化を検討する他自治体等から視察や問合せ等を受けています。 ◆神奈川県伊勢原市が、2025年度から学校教材費の公会計化を実施しています。
所管事務	◆教育委員会会議に関すること ◆教育振興基本計画の策定、推進に関すること ◆教育委員会における人事・服務に関すること ◆小・中学校の労働安全衛生管理に関すること ◆小・中学校の予算執行及び契約事務に関すること		

2.2024年度末の総括と2025年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆学校教材費等について、効率的で適切な徴収を行うため、口座振替登録割合をさらに高めるとともに、支払手段の選択肢を増やし、保護者の利便性を向上する必要があります。また、保護者負担額の適正性について点検・検討する必要があります。◆学校事務職員をフォローする職員が、各グループの課題等を把握し、支援しました。引き続き支援すると共に、より効率的・効果的な体制構築に向け、グループ間フォロー体制や、学校事務を担う会計年度職員とグループ運営を担う正規職員の役割を見直す必要があります。◆新たな学校づくりにおける引越しは、引き続き、学校と連携し効率的に行っていきます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆保護者へ学校教材費等の口座振替登録を促すとともに、キャッシュレス決済・コンビニ収納を開始します。他自治体の公会計事務を研究します。◆学校事務を円滑に運営すると共に、より効率的・効果的な体制構築に向け、グループ間フォロー体制等を見直します。◆引越業務のノウハウを確立します。		◆学校教材費等について、引き続き事務の効率化を進めるとともに、保護者負担額の適正性の点検・検討をしていきます。◆より効率的・効果的な学校事務職員体制を構築し、学校事務運営の適正化を図ります。◆課題・ニーズを把握し、次期教育プランを策定します。	
取組状況	個別取組	○学校教材費等の口座振替登録割合が1ポイント増加し、89%となり、2025年9月にキャッシュレス決済・コンビニ収納を実施しました。	
	○	○学校事務職員を専門にフォローする職員が各グループの情報交換の場に参加して課題を把握し、その解決のための支援を行いました。	
	○	○教育プラン24-28について点検及び評価を実施し、進捗を管理するとともに、既存事業の改善や新規事業の検討につなげました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校教材費等の口座振替登録割合	%	目標	95	88	89	90	90	学校教材費等の口座振替登録割合
		実績	87	88	89		(2026年)	
副校長補佐を配置する学校の数	校	目標	33	41	49	57	58	副校長補佐を配置する学校の数
		実績	33	41	41		(2027年)	
教職員のストレスチェック受検率	%	目標	-	-	-	95	100	教職員のストレスチェック受検率
		実績	84	93	94			

②成果指標およびその他成果の説明

◆学校教材費等について、保護者への案内や電子申請の受付等の取り組みにより、口座振替登録割合が1ポイント増加し、89%になりました。
◆学校マネジメント強化に寄与する副校長補佐の配置校数は、前年度と同じ41校となりました。
◆学校事務の執行状況や課題の把握のため、市庁舎の教育総務課職員が学校事務職員を対象に少人数の面談を行い、支援内容を精査しました。
◆職場環境改善に係る集団分析結果を活用するため、ストレスチェックの実施を促し、教職員の受検率が1ポイント増加し、94%になりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	595,047	693,707	732,033	38,326	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	17,265	10,028	9,006	△ 1,022		保険料	0	0	0	0
	物件費	1,761,620	2,014,538	1,977,144	△ 37,394		国庫支出金	48,651	151,738	154,924	3,186
	うち委託料	223,272	244,997	264,682	19,685		都支出金	672,882	853,004	853,666	662
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	2,891	3,354	3,840	486
	補助費等	3,870	2,015	2,632	617		その他	487,245	557,746	566,587	8,841
	減価償却費	11,941	9,559	9,123	△ 436		行政収入 小計(a)	1,211,669	1,565,842	1,579,017	13,175
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,210,003	△ 1,216,075	△ 1,240,758	△ 24,683
	賞与・退職手当引当金繰入額	49,194	62,098	98,843	36,745		金融収支差額 (d)	0	0	1	1
	行政費用 小計 (b)	2,421,672	2,781,917	2,819,775	37,858		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,210,003	△ 1,216,075	△ 1,240,757	△ 24,682
	特別費用 (g)	0	27	11	△ 16	特別収入	特別収入 (f)	0	22	550	528
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	△ 5	539	544		当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,210,003	△ 1,216,080	△ 1,240,218	△ 24,138

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	人件費 732,033千円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 146,428千円 防音関連維持事業交付金 7,588千円 理科設備整備費等補助金 908千円
主な増減理由	給与及び期末・勤勉手当の支給月数の増額改定、会計年度任用職員の報酬単価の増額により人件費が38,326千円増加。	学校管理支援業務委託に係る人件費の単価上昇分について、新たに補助を受けたため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が3,644千円増加。
勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	需用費 1,619,174千円 (うち、光熱水費 843,526千円、消耗品費 751,014千円など) 委託料 264,682千円 備品購入費 25,968千円 など	市町村総合交付金 628,000千円 スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金 132,208千円 学校マネジメント強化モデル事業補助金 93,114千円 新しい学校づくり重点支援事業補助金 344千円
主な増減理由	契約変更に伴う電気代単価減額により光熱水費が20,055千円減少。 前年度の小学校教科書採択により消耗品費が35,935千円減少。 統合に伴う引越及び廃棄物処理により委託料が19,685千円増加。	市町村総合交付金が14,488千円減少。人件費の上昇によりスクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金は4,736千円増加、学校マネジメント強化モデル事業補助金は10,697千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	27,604	34,625	7,021	流動負債	55,735	60,147	4,412	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	136	188	52	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	55,599	59,959	4,360
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	273,829	294,141	20,312
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	273,829	294,141	20,312
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	1,084	1,084	負債の部合計	329,564	354,288	24,724
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 262,477	△ 285,752	△ 23,275
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0					
その他の固定資産		39,483	32,827	△ 6,656	純資産の部合計	△ 262,477	△ 285,752	△ 23,275	
資産の部合計		67,087	68,536	1,449	負債及び純資産の部合計	67,087	68,536	1,449	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	その他の固定資産	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	学校教材費等公会計事業の未収金 34,625千円	小学校の厨房機器、教材備品等 32,827千円	小学校の校歌・校章著作権 1,084千円
主な増減理由	学校教材費等公会計事業の未収金は、2025年度分と過年度分の累積となるため、7,021千円増加。	新規備品購入に伴い、2,466千円増加。原価償却により、9,122千円減少。	学校統合時に作成した校歌・校章の著作権として1,084千円皆増。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

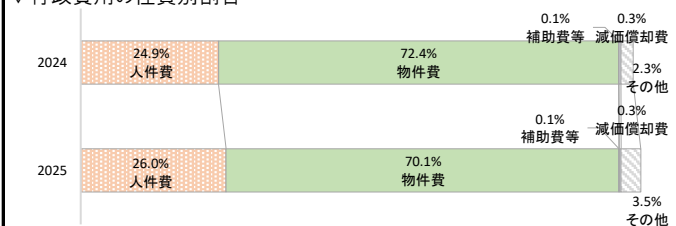
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,572,106	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,786,046	社会資本整備等投資活動支出	1,046	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,213,940	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,046	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,214,986
				一般財源充当調整額	1,214,986

5.財務構造分析

6.個別分析

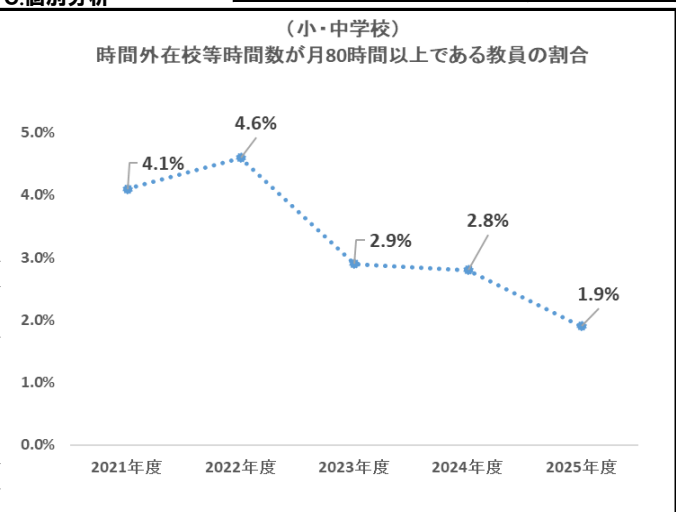
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	事務局運営	9.9		0.3			10.2	10.0
	学校教材費等公会計事業	3.7			0.7		4.4	5.7
	小・中学校管理運営	7.4			1.0		8.4	7.3
	学校事務	14.0		4.0	41.0		59.0	61.0
	学校業務補助				41.0	59.0	100.0	102.0
2025年度 歳出目 合計		35.0	0.0	4.0	84.0	59.0	182.0	186.0
2024年度 歳出目 合計		33.0	1.0	4.0	87.0	61.0	186.0	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆働き方改革の取り組みとして、補助金を有効活用し、市の負担を抑えながらスクールサポートスタッフ及び副校長補佐の配置を進めています。スクールサポートスタッフは全校に配置し、副校長補佐は41校に配置しています。時間外在校等時間数が月80時間以上の教員の割合は減少傾向にあり、2025年度は1.9%と2024年度から0.9ポイント減少しました。教員向けアンケートで、95%以上の教員が、スクールサポートスタッフ及び副校長補佐の配置が働き方改革に役立っていると思うと回答しており、人員配置は働き方改革の取り組みの一つとして、時間外在校等時間数の減少に寄与していると考えています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆行政費用のうち、物件費は2024年度と比較して37,394千円減少しています。主な要因は、電気需給契約における契約単価減額等により、光熱水費が20,055千円減少したことです。◆行政収入のうち、不用品・古紙売払い代が2024年度の392千円から2025年度は643千円と、251千円増加しました。また、2025年度はGCF(ガバメント・クラウド・ファンディング)による3,434千円の寄附がありました。これらの取り組みは、行政収入の増大に効果的であると考えています。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆学校教材費等について、効率的で適切な徴収を行うため、口座振替登録割合を更に高めるとともに、保護者負担額の適正性について点検・検討する必要があります。◆未収金について、適切な債権管理を行うことで学校教材費の納付を促すとともに、新たな未収金の発生を抑える必要があります。◆学校事務の業務上の課題を早期に発見し、事務の効率化に向けた支援が求められています。◆新たな学校づくりに関する引越業務及びプール集約事業は、該当校の状況や社会環境の変化に柔軟に対応していく必要があります。◆朝の子どもの居場所づくりに関して保護者から対象校の拡大を求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆保護者へ学校教材費等の口座振替登録を促す等、教材費等の確実な納付に向けた取り組みを強化します。また、保護者の負担軽減について検討を進めます。◆補助金を活用し、市の負担を抑えながら副校長補佐の配置校数を増やします。◆引越業務及びプール集約事業に係るノウハウを確立します。◆朝の子どもの居場所づくり事業を全小学校で実施します。	◆学校教材費等について、事務の効率化及び保護者負担額の適正性の点検・検討を継続します。◆学校事務職員の訪問支援を実施し、事務運営の強化及び学校統合による年度末処理や新設校の支援など、きめ細かい支援を行います。◆課題・ニーズを把握し、次期教育プランを策定します。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	教育総務課	歳出目名	教育総務費
特定事業名	小学校管理事業			事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	小学校40校が円滑に学校運営を行えるように支援します。				
基本情報	根拠法令等				
		2023年度	2024年度	2025年度	
	市立小学校数	42	42	40	
	小学校児童数	20,484	20,220	19,991	
	小学校学級数	742	750	747	

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆学校教材費等について、効率的で適切な徴収を行うため、口座振替登録割合をさらに高めるとともに、支払手段の選択肢を増やし、保護者の利便性を向上する必要があります。また、保護者負担額の適正性について点検・検討する必要があります。◆学校事務職員をフォローする職員が、各グループの課題等を把握し、支援しました。引き続き支援すると共に、より効率的・効果的な体制構築に向け、グループ間フォロー体制や、学校事務を担う会計年度職員とグループ運営を担う正規職員の役割を見直す必要があります。◆新たな学校づくりにおける引越しは、学校調整や委託業務内容の検討が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆保護者へ学校教材費等の口座振替登録を促すとともにスマートフォンアプリによるキャッシュレス決済およびコンビニ収納を開始します。◆学校事務を円滑に運営すると共に、より効率的・効果的な体制構築に向け、グループ間フォロー体制等を見直します。◆引越し業務のノウハウを確立します。		◆学校教材費等について、引き続き事務の効率化を進めるとともに、保護者負担額の適正性の点検・検討をしていきます。◆より効率的・効果的な学校事務職員体制を構築し、学校事務運営の適正化を図ります。◆課題・ニーズを把握し、次期教育プランを策定します。	
取組状況	○	個別取組	○
		○	学校教材費等の口座振替登録割合が1ポイント増加し、89%となり、2025年9月にキャッシュレス決済・コンビニ収納を実施しました。
		○	学校事務職員を専門にフォローする職員が各グループの情報交換の場に参加して課題を把握し、その解決のための支援を行いました。
		○	教育プラン24-28について点検及び評価を実施し、進捗を管理するとともに、既存事業の改善や新規事業の検討につなげました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校教材費等の口座振替登録割合	%	目標	-	88	89	90	90	学校教材費等の口座振替登録割合
		実績	-	88	89		(2026年)	
副校長補佐を配置する学校の数	校	目標	20	26	31	39	39	副校長補佐を配置する学校の数
		実績	20	26	27		(2027年)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆学校教材費等について、保護者への案内や電子申請の受付等の取り組みにより、口座振替登録割合が1ポイント増加し、89%になりました。
◆学校マネジメント強化に寄与する副校長補佐の設置校数が1校増え、27校になりました。
◆学校事務の執行状況や課題の把握のため、市庁舎の教育総務課職員が学校事務職員を対象に少人数の面談を行い、支援内容を精査しました。
◆職場環境改善に係る集団分析結果を活用するため、ストレスチェックの実施を促し、教職員の受検率が1ポイント増加し、94%になりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	319,636	354,960	379,098	24,138	地方税	0	0	0	0
物件費	1,113,268	1,310,339	1,246,334	△ 64,005	国庫支出金	28,150	101,945	102,893	948
うち委託料	151,658	171,099	187,408	16,309	都支出金	350,000	433,607	556,174	122,567
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,280	2,500	2,826	326
補助費等	2,254	55	114	59	その他	278,464	333,014	333,647	633
減価償却費	11,533	9,559	9,123	△ 436	行政収入 小計(a)	658,894	871,066	995,540	124,474
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 833,037	△ 830,073	△ 680,368	149,705
賞与・退職手当引当金繰入額	45,240	26,226	41,239	15,013	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	1,491,931	1,701,139	1,675,908	△ 25,231	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 833,037	△ 830,073	△ 680,368	149,705
特別費用(g)	0	21	0	△ 21	特別収入(f)	0	29,682	550	△ 29,132
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	29,661	550	△ 29,111	当期収支差額(e)+(h)	△ 833,037	△ 800,412	△ 679,818	120,594

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	都支出金
決算額の主な内訳	人件費 379,098千円	市町村総合交付金 405,000千円 スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金 89,813千円 新しい学校づくり重点支援事業補助金 344千円 など
主な増減理由	給与及び期末・勤勉手当の支給月数の増額改定、会計年度任用職員の報酬単価の増額により人件費が24,138千円増加。	市町村交付金が27,980千円減少。 人件費の上昇に伴いスクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金が2,411千円増加。
勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	光熱水費 578,541千円 消耗品費 415,064千円 委託料 187,408千円 など	学校教材費等保護者負担金 324,647千円 学童・デイサービス光熱水費 5,375千円 古紙・鉄・不用品等売払 597千円 など
主な増減理由	契約変更に伴う電気代単価減額により光熱水費が8,886千円減少。 2025年度は教科書採択がないため消耗品費が70,150千円減少。 統合に伴う引越及び廃棄物処理により委託料が16,309千円増加。	契約変更に伴う電気代単価の減額により学童・デイサービス光熱水費が1,087千円減少。物価高騰に伴い学校教材費等保護者負担金が5,259千円増加。学校統合に伴う不用品等売払が216千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
年間管理運営にかかる小学校1校当たりコスト(維持修繕を除く)	校	2025	40	41,897,700	1,394,390	学校数が減ったことで、学校数による影響を受けない管理運営費分の1校当たりコストが上がったことに加え、人件費の増加及び学校統合による移転費用等の委託料の増加の影響で1校当たりのコストが増加しました。
		2024	42	40,503,310	4,981,143	
		2023	42	35,522,167	2,490,857	
年間管理運営にかかる児童1人当たりコスト(維持修繕を除く)	人	2025	19,991	83,833	△ 299	人件費の増加及び学校統合による移転費用等の委託料の皆増の影響はありましたが、消耗品費の減少及び2校分の光熱水費等の管理運営にかかるコストが削減された結果、児童1人当たりのコストは減少しました。
		2024	20,220	84,132	11,298	
		2023	20,484	72,834	6,639	

④貸借対照表

(単位:千円)

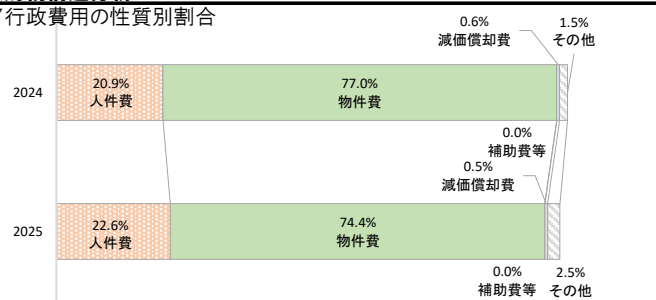
勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	15,205	18,306	3,101	流動負債	26,350	29,439	3,089	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	84	132	48	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	26,266	29,307	3,041
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	95,178	100,748	5,570
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	95,178	100,748	5,570
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	121,528	130,187	8,659
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 66,840	△ 80,100	△ 13,260
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産		39,483	31,781	△ 7,702	純資産の部合計	△ 66,840	△ 80,100	△ 13,260
資産の部合計		54,688	50,087	△ 4,601	負債及び純資産の部合計	54,688	50,087	△ 4,601	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	その他の固定資産	
決算額の主な内訳	学校教材費等公会計事業の未収金 18,306千円	厨房機器、教材備品 31,781千円	特になし
主な増減理由	学校教材費等公会計事業の未収金は、2025年度分と過年度分の累積となるため、3,101千円増加。	新規備品購入に伴い、1,420千円増加。減価償却に伴い、9,122千円の減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

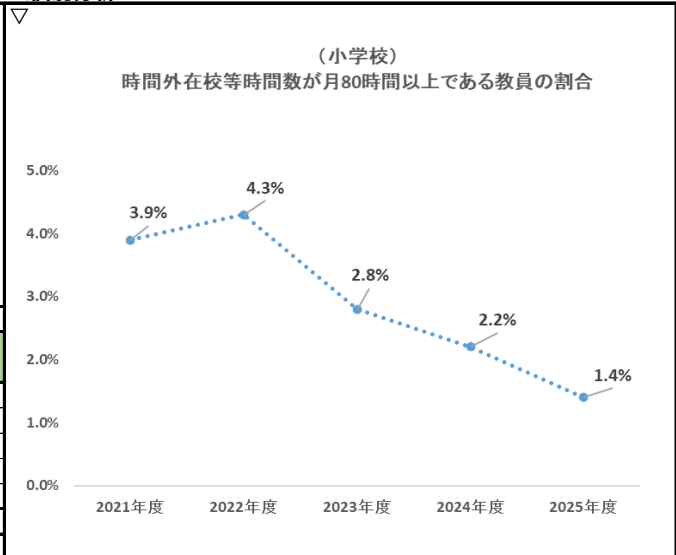


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	学校運営・支援事業	3.8			0.4		4.2	3.9
	人事・服務・学校マネジメント事業	1.1			0.3		1.4	0.9
	学校徴収金等公会計事業	2.3			0.4		2.7	3.6
	学校事務	8.0		3.0	29.0		40.0	42.0
	学校業務補助				27.0	40.0	67.0	68.0
	2025年度 特定事業 合計	15.2	0.0	3.0	57.1	40.0	115.3	118.4
2024年度 特定事業 合計		15.1	1.0	2.0	58.3	42.0	118.4	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆働き方改革の取り組みとして、補助金を有効活用し、支出を抑えながらスクールサポートスタッフ及び副校長補佐の配置を進めています。スクールサポートスタッフは全校に配置し、副校長補佐は2025年度時点で27校に配置しています。時間外在校等時間数が月80時間以上の教員の割合は全体として減少傾向にあり、2024年度の2.2%から2025年度は1.4%と0.8ポイント減少しました。教員向けアンケートで、95%以上の教員が、スクールサポートスタッフ及び副校長補佐の配置が働き方改革に役立っていると思うと回答しており、人員配置は働き方改革の取り組みの一つとして、時間外在校等時間数の減少に寄与していると考えています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆行政費用のうち、物件費は2024年度と比較して64,005千円減少しています。主な要因として、消耗品費の70,150千円の減少及び電気需給契約における契約単価減少等による光熱水費の8,886千円の減少がありました。
◆行政収入のうち、不用品等売払い代が2024年度の381千円から2025年度は小学校597千円と216千円増加しました。また、2025年度はGCF(ガバメント・クラウド・ファンディング)による812千円の学校指定の寄附がありました。この取り組みは、行政収入の増大に効果的であると考えています。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆学校教材費等について、効率的で適切な徴収を行うため、口座振替登録割合をさらに高めるとともに、保護者負担額の適正性について点検・検討する必要があります。◆未収金について、適切な債権管理を行うことで学校教材費の納付を促し、未収金を減少するとともに、新たな未収金の発生を抑える必要があります。◆学校事務の業務における事務の効率化や課題の早期発見には、きめ細かな支援が求められています。◆新たな学校づくりにおける引越し業務及びプール集約事業は、該当校の状況や社会環境の変化に柔軟に対応していく必要があります。◆朝の子どもの居場所づくりについて保護者から対象校の拡大が求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆保護者へ学校教材費等の口座振替登録を促す等、教材費等の確実な納付に向けた取り組みを強化します。また、保護者の負担軽減について検討を進めます。◆教職員の負担軽減のため、補助金を有効活用し、市の負担を抑えながら副校長補佐の配置校数を増やします。◆引越業務及びプール集約事業に係るノウハウを確立します。◆朝の子どもの居場所づくり事業を全小学校で実施します。	◆学校教材費等について、引き続き事務の効率化を進めるとともに、保護者負担額の適正性の点検・検討をしていきます。◆学校事務職員の訪問支援を実施し、学校事務運営の強化を図るとともに、学校統合による年度末処理と引き継ぎ、新設校の運営支援などきめ細かい支援を行います。◆課題・ニーズを把握し、次期教育プランを策定します。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	教育総務課	歳出目名	教育総務費
特定事業名	中学校管理事業			事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	中学校20校が円滑に学校運営を行えるように支援します。				
基本情報	根拠法令等				
		2023年度	2024年度	2025年度	
	市立中学校数	20	20	20	
	中学校生徒数	10,129	9,973	9,769	
	中学校学級数	321	320	319	

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆学校教材費等について、効率的で適切な徴収を行うため、口座振替登録割合をさらに高めるとともに、支払手段の選択肢を増やし、保護者の利便性を向上する必要があります。また、保護者負担額の適正性について点検・検討する必要があります。◆学校事務職員をフォローする職員が、各グループの課題等を把握し、支援しました。引き続き支援すると共に、より効率的・効果的な体制構築に向け、グループ間フォロー体制や、学校事務を担う会計年度職員とグループ運営を担う正規職員の役割を見直す必要があります。◆新たな学校づくりにおける引越しは、学校調整や委託業務内容の検討が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆保護者へ学校教材費等の口座振替登録を促すとともにスマートフォンアプリによるキャッシュレス決済およびコンビニ収納を開始します。◆学校事務を円滑に運営すると共に、より効率的・効果的な体制構築に向け、グループ間フォロー体制等を見直します。◆引越し業務のノウハウを確立します。		◆学校教材費等について、引き続き事務の効率化を進めるとともに、保護者負担額の適正性の点検・検討をしていきます。◆より効率的・効果的な学校事務職員体制を構築し、学校事務運営の適正化を図ります。◆課題・ニーズを把握し、次期教育プランを策定します。	
取組状況	○	個別取組	○
		○	学校教材費等の口座振替登録割合が1ポイント増加し、89%となり、2025年9月にキャッシュレス決済・コンビニ収納を実施しました。
		○	学校事務職員を専門にフォローする職員が各グループの情報交換の場に参加して課題を把握し、その解決のための支援を行いました。
		○	教育プラン24-28について点検及び評価を実施し、進捗を管理するとともに、既存事業の改善や新規事業の検討につなげました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校教材費等の口座振替登録割合	%	目標	-	88	89	90	90	学校教材費等の口座振替登録割合
		実績	-	87	89		(2026年度)	
副校長補佐を配置する学校の数	校	目標	13	15	18	19	19	副校長補佐を配置する学校の数
		実績	13	15	14		(2027年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆学校教材費等について、保護者への案内や電子申請の受付等の取り組みにより、口座振替登録割合が1ポイント増加し、89%になりました。
◆学校マネジメント強化に寄与する副校長補佐の設置校数が1校減り、14校になりました。
◆学校事務の執行状況や課題の把握のため、市庁舎の教育総務課職員が学校事務職員を対象に少人数の面談を行い、支援内容を精査しました。
◆職場環境改善に係る集団分析結果を活用するため、ストレスチェックの実施を促し、教職員の受検率が2ポイント増加し、95%になりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	160,170	179,048	193,828	14,780	地方税	0	0	0	0
物件費	628,513	677,777	703,991	26,214	国庫支出金	20,500	49,793	52,031	2,238
うち委託料	64,887	69,452	71,243	1,791	都支出金	175,000	209,508	297,492	87,984
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	612	854	1,014	160
補助費等	1,115	1,497	1,941	444	その他	208,781	224,723	232,939	8,216
減価償却費	408	0	0	0	行政収入 小計(a)	404,893	484,878	583,476	98,598
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 408,423	△ 387,414	△ 344,567	42,847
賞与・退職手当引当金繰入額	23,110	13,970	28,283	14,313	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	813,316	872,292	928,043	55,751	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 408,423	△ 387,414	△ 344,567	42,847
特別費用(g)	0	6	11	5	特別収入(f)	0	5,474	0	△ 5,474
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	5,468	△ 11	△ 5,479	当期収支差額(e)+(h)	△ 408,423	△ 381,946	△ 344,578	37,368

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	都支出金
決算額の主な内訳	人件費 193,828千円	市町村総合交付金 223,000千円 スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金 42,395千円 など
主な増減理由	給与及び期末・勤勉手当の支給月数の増額改定、会計年度任用職員の報酬単価の増額により人件費が14,780千円増加。	市町村交付金が13,492千円増加。 人件費の上昇に伴いスクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金が2,325千円増加。
勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	光熱水費 264,985千円 消耗品費 316,474千円 委託料 71,243千円 など	学校教材費等保護者負担金 228,950千円 クラブハウス・工事に係る光熱水費 50千円 古紙・鉄・不用品等売却 46千円 など
主な増減理由	契約変更に伴う電気代単価減額により光熱水費が11,169千円減少。 4年毎に行う教科書採択の実施により消耗品費が35,740千円増加。 統合に伴う引越及び廃棄物処理により委託料が1,791千円増加。	物価高騰に伴い、学校徴収金等公会計事業における学校教材費等保護者負担金が10,118千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
年間管理運営にかかる中学校1校当たりコスト(維持修繕を除く)	校	2025	20	46,402,150	2,787,550	人件費及び消耗品費が増加したため、1校当たりのコストが増加しました。
		2024	20	43,614,600	2,948,800	
		2023	20	40,665,800	6,214,150	
年間管理運営にかかる児童1人当たりコスト(維持修繕を除く)	人	2025	9,769	94,999	7,534	人件費及び消耗品費が増加したことに加え、生徒数の減少の影響で、1人当たりのコストが増加しました。
		2024	9,973	87,465	7,169	
		2023	10,129	80,296	13,086	

④貸借対照表

(単位:千円)

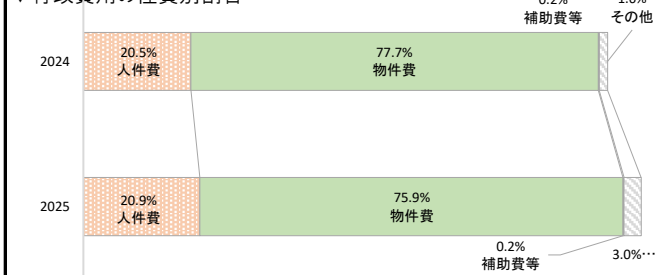
勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			12,399	16,319	3,920	流動負債			14,022	15,787	1,765	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			52	56	4	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			13,970	15,731	1,761
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			58,524	66,854	8,330
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			58,524	66,854	8,330
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			72,546	82,641	10,095	
	インフラ資産	有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 60,147	△ 65,276	△ 5,129
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
	無形固定資産			0	0	0							
建設仮勘定			0	0	0								
その他の固定資産			0	1,046	1,046	純資産の部合計			△ 60,147	△ 65,276	△ 5,129		
資産の部合計				12,399	17,365	4,966	負債及び純資産の部合計				12,399	17,365	4,966

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	その他の固定資産	
決算額の主な内訳	学校教材費等公会計事業の未収金 16,319千円	教材備品 1,046千円	特になし
主な増減理由	学校教材費等公会計事業の未収金は、2025年度分と過年度分の累積となるため、3,920千円増加。	新規備品購入に伴い、1,046千円皆増。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

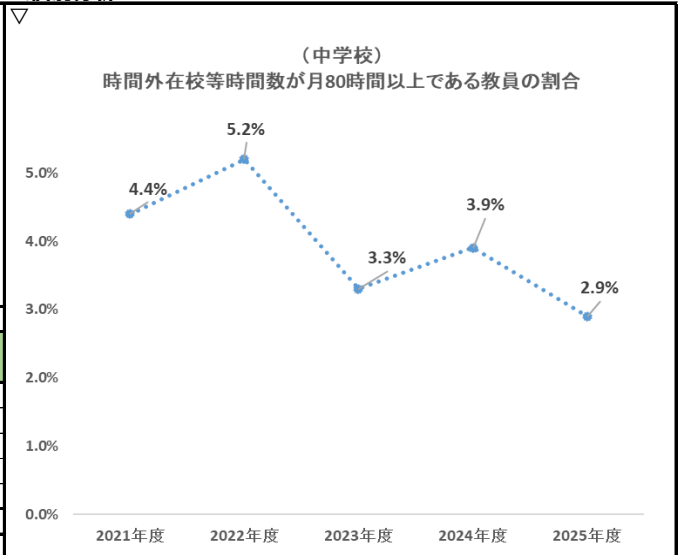


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	学校運営・支援事業	2.0			0.2		2.2	2.1
	人事・服務・学校マネジメント事業	0.5			0.1		0.6	0.4
	学校徴収金等公会計事業	1.4			0.3		1.7	2.1
	学校事務	6.0		1.0	12.0		19.0	19.0
	学校業務補助				14.0	19.0	33.0	34.0
2025年度 特定事業 合計		9.9	0.0	1.0	26.6	19.0	56.5	57.6
2024年度 特定事業 合計		8.9	0.0	2.0	27.7	19.0	57.6	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆働き方改革の取り組みとして、補助金を有効活用し、支出を抑えながらスクールサポートスタッフ及び副校長補佐の配置を進めています。スクールサポートスタッフは全校に配置し、副校長補佐は2025年度時点で14校に配置しています。時間外在校等時間数が月80時間以上の教員の割合は全体として減少傾向にあり、2024年度の3.9%から2025年度は2.9%と1.0ポイント減少しました。教員向けアンケートで、95%以上の教員が、スクールサポートスタッフ及び副校長補佐の配置が働き方改革に役立っていると思うと回答しており、人員配置は働き方改革の取り組みの一つとして、時間外在校等時間数の減少に寄与していると考えています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆行政費用のうち、物件費は2024年度と比較して26,214千円増加しています。主な要因として、消耗品費が35,740千円増加しました。一方で、電気需給契約における契約単価減少等により、光熱水費が11,169千円減少しました。
◆行政収入のうち、2025年度はGCF(ガバメント・クラウド・ファンディング)により1,572千円の学校指定の寄附がありました。この取り組みは、行政収入の増大に効果的であると考えています。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆学校教材費等について、効率的で適切な徴収を行うため、口座振替登録割合をさらに高めるとともに、保護者負担額の適正性について点検・検討する必要があります。◆未収金について、適切な債権管理を行うことで学校教材費の納付を促し、未収金を減少するとともに、新たな未収金の発生を抑える必要があります。◆学校事務の業務における事務の効率化や課題の早期発見には、きめ細かな支援が求められています。◆新たな学校づくりにおける引越し業務及びプール集約事業は、該当校の状況や社会環境の変化に柔軟に対応していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆保護者へ学校教材費等の口座振替登録を促す等、教材費等の確実な納付に向けた取り組みを強化します。また、保護者の負担軽減について検討を進めます。◆教職員の負担軽減のため、補助金を有効活用し、市の負担を抑えながら副校長補佐の配置校数を増やします。◆引越業務及びプール集約事業に係るノウハウを蓄積し、効率的・効果的な手法を確立します。	◆学校教材費等について、引き続き事務の効率化を進めるとともに、保護者負担額の適正性の点検・検討をしていきます。◆学校事務職員の訪問支援を実施し、学校事務運営の強化を図るとともに、学校統合による年度末処理と引き継ぎ、新設校の運営支援などきめ細かい支援を行います。◆課題・ニーズを把握し、次期教育プランを策定します。

2025年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	新たな学校づくり推進課	歳出目名	新たな学校づくり推進費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	少子化や学校施設の老朽化といった問題に対応しながら、未来の子どもたちにより良い教育環境をつくとともに、学校を地域活動の拠点としてより利用しやすい場所にしていく取組みを推進します。	他自治体の取り組み等	◆文部科学省の調査では、全国の自治体で作成した学校個別施設計画において、統合の方針を記載している計画は31%に留まっています(2022年4月1日時点)。多摩26市において、2025年度時点で学校統合の予定がある自治体は、町田市、八王子市、府中市、東大和市の4市です。その中でも、町田市は小学校31校、中学校10校を統合の対象校として、全市的に計画を推進しています。
所管事務	◆新たな学校づくりに関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆第1期5地区について、引き続き、推進協議会にて協議・検討を進めていくとともに、特に鶴川西地区においては、2026年度の統合に向けた最終調整を行います。また、第2期についても、意見交換会の開催等、検討を進めていきます。◆推進計画の一部修正を周知するとともに、児童・生徒の声を新たな学校づくりに反映する機会を設けていきます。◆PFI事業について、2028年度の新校舎使用開始及び新たな学校の運営体制の構築に向け、事業の進捗を適切に管理するとともに、関係各課との検討を進めていきます。◆地域活用型学校の実現に向けて、新校舎における活動時間や場所等の拡充を図ります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆2026年度の鶴川西地区の学校統合、2027年度の南第一小地区の仮校舎引越しに向け、推進協議会で協議等を進めます。◆第2期のうち、小山田小・小山田南小、南第三小・南第四小、町田第三中・山崎中において、意見交換会を開催します。薬師中・金井中は基本計画検討会を設置します。		◆各地区の新たな学校づくり基本計画に基づき、学校統合や建替えが必要となる事項を新たな学校づくり基本計画推進協議会で検討します。◆新たな学校づくり推進計画(一部修正)の検討結果に基づき、各地区の学校統合や建替えを推進します。◆地区ごとに新校舎の整備手法を検討し決定します。	
取組状況	個別取組	○ 第1期5地区の推進協議会において、統合や建替えに向けた検討を行いました。	
	○	鶴川中央小学校について、2026年4月の学校統合に向けた準備を完了しました。	
	○	第2期3地区において意見交換会を開催しました。薬師・金井地区において基本計画検討会を設置しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
新たな学校づくり基本計画累計策定数	計画	目標	5	7	5	9	25	新たな学校づくりに関する取組を推進するために地区ごとに策定する計画の策定数
		実績	5	5	5		(2039年度)	
新たな学校づくり基本計画推進協議会累計設置数	会議	目標	5	5	5	6	25	統合や新校舎の使用開始に向けて、保護者や地域と協議し、計画を進める会議体の累計設置数
		実績	5	5	5		(2039年度)	
小・中学校数	校	目標	62	62	60	59	41	町田市立小・中学校の総数
		実績	62	62	60		(2039年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆本町田地区及び南成瀬地区の学校が統合し、2025年度の小・中学校数は60校となりました。◆2025年度に統合した2校で、新たな学校づくりに関する授業を行いました。◆第1期5地区の推進協議会を開催し、協議・検討を進めました。◆第2期のうち4地区で意見交換会を開催しました。◆薬師・金井地区において基本計画検討会を設置し、統合等についての検討を開始しました。◆「新たな学校づくり通信」を計11回作成し、学校や町内会・自治会等を通じて配布するとともに、「まちだの教育」を計2回作成し、全戸配布することで、周知を行いました。◆2地区のPFI事業について、当初計画どおり解体工事が完了し、建設工事に着手しました。◆子ども向けのご意見フォームを設置し、集まった約2,100件の意見を「まちだの新たな学校だより」等で紹介しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	98,772	118,637	123,082	4,445	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	7,101	8,717	7,137	△ 1,580		保険料	0	0	0	0
	物件費	26,900	52,909	37,891	△ 15,018		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	26,853	52,783	36,913	△ 15,870		都支出金	0	0	750	750
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	607	557	10	△ 547		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	0	0	750	750
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 144,159	△ 204,517	△ 188,194	16,323
	賞与・退職手当引当金繰入額	17,880	32,414	27,961	△ 4,453		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	144,159	204,517	188,944	△ 15,573		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 144,159	△ 204,517	△ 188,194	16,323
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		△ 144,159	△ 204,517	△ 188,194	16,323

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	委託料 36,913千円 (うち、本町田地区・南成瀬地区 小学校整備等PFI事業 設計・建設モニタリング等支援業務委託21,043千円、教育広報誌「まちだの教育」全戸配布業務委託2回分合計7,336千円など)	朝のこどもの居場所づくり事業費補助金 707千円 新しい学校づくり重点支援事業補助金 43千円
主な増減理由	2024年度にPFI事業の契約を締結したことに伴い、PFIアドバイザー業務委託24,915千円が減少。	朝のこどもの居場所づくり事業費補助金707千円、新しい学校づくり重点支援事業補助金43千円、合計750千円増加。
勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 123,082千円 (うち、時間外勤務7,137千円)	特になし
主な増減理由	職員構成の変更等により、人件費が4,445千円増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				勘定科目			
		2024年度末	2025年度末			2024年度末	2025年度末
		A	B			A	B
		差額				差額	
		B-A				B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,006	12,202
	不納欠損引当金	0	0	0			
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0
固定資産	事業用資産				地方債	0	0
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,006	12,202
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	12,771	109,427
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	12,771	109,427
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	751	2,101	1,350	負債の部合計	14,777	121,629
	インフラ資産				純資産	△ 14,026	△ 119,528
	有形固定資産	0	0	0			
	土地	0	0	0			
	工作物(取得価額)	0	0	0			
	工作物減価償却累計額	0	0	0			
	無形固定資産	0	0	0			
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 14,026	△ 119,528
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	751	2,101
資産の部合計		751	2,101	1,350			

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	未収金	
決算額の主な内訳	鶴川中央小学校校歌著作権 803千円 鶴川中央小学校校章著作権 1,298千円	特になし	特になし
主な増減理由	鶴川中央小学校校歌・校章の完成により著作権が2,101千円増加。		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

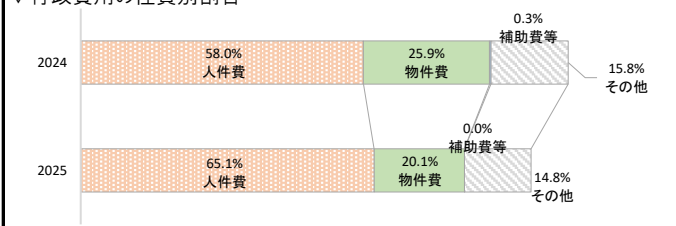
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	750	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	179,129	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 178,379	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 178,379
				一般財源充当調整額	178,379

5.財務構造分析

6.個別分析

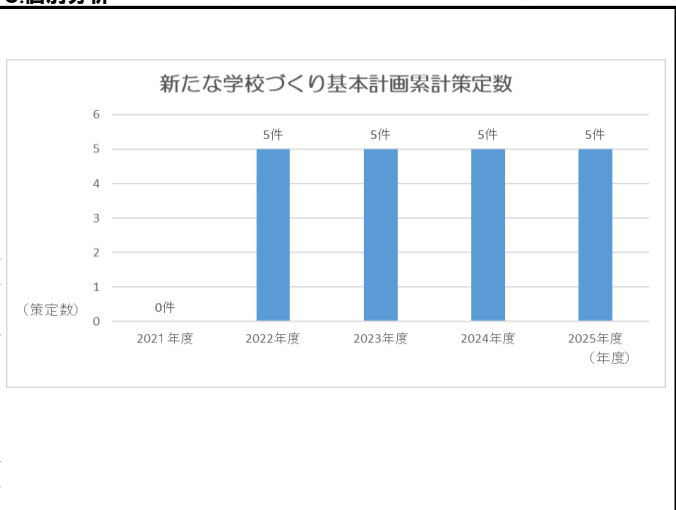
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	新たな学校づくり推進事務	14.0			1.0		15.0	15.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 歳出目 合計		14.0	0.0	0.0	1.0	0.0	15.0	15.0
2024年度 歳出目 合計		14.0	0.0	0.0	1.0	0.0	15.0	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆PFI事業について、PFIモニタリング業務委託において専門的な知識や知見による支援を得て、当初計画の予定どおり、解体工事が完了し、建設工事に着工することができました。

◆「まちだの新たな学校づくり通信」や「まちだの教育 学校統合号」による周知活動により、2025年9月に実施した「町田ちよこつとアンケート」において、「新たな学校づくり」を進めていることを知っている人の割合が87.3%(2024年度比+1.3ポイント)に上がりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆本町田・南成瀬地区の新校舎をPFI事業で整備するため、PFIモニタリング業務委託契約(21,043千円)を締結し、コンサルタントから支援を受けながら、当初計画の予定通り、解体工事が完了し、建設工事に着工することができました。

◆鶴川西地区において、校歌・校章の作成委託(1,463千円)及び関係各課や学校関係者等との協力により、2026年4月の学校統合の最終調整を完了しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆各地区の基本計画検討会や推進協議会等において、統合や建替えに向けた具体的な事項の協議・検討を行う必要があります。特に南第一小地区においては2027年度の仮校舎移転に向けて最終調整を進める必要があります。また、第2期4地区については、新たな学校づくり基本計画を策定する必要があります。◆新校舎使用開始に向け、PFI事業の進捗を適切に管理するとともに、関係各課との検討を進めていきます。また第2期3地区について、民間活力導入可能性調査を行い、新校舎の整備手法を決定します。◆地域活用型学校の実現にむけて、新校舎における活動時間や場所等の拡充を図ります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆2027年度の南第一小の仮校舎引越しに向け、推進協議会で協議等を進めます。◆第2期のうち4地区で基本計画検討会を開催し、統合に向けた協議・検討を進め、新たな学校づくり基本計画を策定します。◆PFI事業の進捗を適切に管理するとともに、第2期3地区の新校舎の整備手法を決定します。	◆各地区の新たな学校づくり基本計画を策定するとともに、学校統合や建替えで必要となる事項を推進協議会等で検討します。◆新たな学校づくり推進計画(一部修正)の検討結果に基づき、各地区の学校統合や建替えを推進します。◆地区ごとに新校舎の整備手法を検討し決定します。

2025年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	施設課	歳出目名	学校施設費
			事業類型	a.施設所管型	

1.組織概要

組織の使命	学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、児童・生徒及び教職員並びに地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。	他 自 治 体 の 取 組 み 等	全国で初めて、学校統合と老朽化対策の内容を同時に盛り込んだ「新たな学校づくり推進計画」、「町田市立学校個別施設計画 学校整備計画編」を策定し、計画的に施設整備や維持保全を進めています。
所管事務	◆学校施設の施設整備計画に関すること ◆学校施設台帳の整備に関すること ◆学校施設の維持保全に関すること	◆学校施設に関すること ◆学校用地の取得及び処分に関すること ◆学校用務業務執行体制の検討・実施に関すること	

2. 2024年度末の総括と2025年度の方針

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新たな学校づくり推進計画の一部修正の検討に併せて、町田市立学校個別施設計画及び今後の町田市立小中学校のプール整備方針を見直す必要があります。

◆学校用務業務及び関連する業務委託の課題を整理し、より安全・安心で快適な学校環境の維持につながるよう、他市の学校用務運営体制等を参考に委託内容を見直す必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆個別施設計画及びプール整備方針の見直しを実施し、その内容について周知を図ります。	◆学校施設の老朽化が進む中、引き続き、用務職が対応可能な修繕を行うとともに、外注する場合の判断や調整に関わることで、より迅速に円滑な学校施設の施設維持管理に取り組みます。	◆新たな学校づくりとして小中学校の建替えを計画的に実施します。	◆学校個別施設計画に基づき、中規模改修、空調改修、施設改修工事、維持保全工事を実施します。
取組状況	○個別施設計画及びプール整備方針の見直しを実施し、「まちだの教育学校 統合第7号」の全戸配布などにより周知しました。 ○学校施設の老朽化に伴う修繕に対し、直営で対応可能な補修を行うほか、外注の判断や調整を行い、迅速に教育環境を整備しました。 ○町田第一中学校体育館・プール棟中規模改修及び鶴川中学校中規模改修工事Ⅰ期を完了しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
LED化済校数	校	目標	8	8	8	53	54	LED化済延べ校数(完了年度に加算)
		実績	8	8	8		(2026年度)	
中規模改修実施校数	校	目標	13	13	14	15	26	中規模改修延べ校数(完了年度に加算)
		実績	13	13	14		(2055年度)	
学校用務運営職員数	人	目標	35	35	32	35	35	学校用務業務運営に従事する職員数(常勤/再任用/会計年度任用職員)
		実績	35	35	32		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆2027年末に蛍光灯の製造および輸出入が禁止されることに伴い、照明のLED化を一括契約により推進しました。また、公募型プロポーザル方式の活用により、3校前倒しで着手することができ、成果として温室効果ガス排出量の抑制に繋がりました。

◆三輪小学校中規模改修工事及び相原小学校外壁屋上防水改修工事は、いずれもⅡ期工事が完了し、Ⅲ期工事に着手しました。

◆町田第一中学校体育館・プール棟中規模改修及び鶴川中学校中規模改修工事Ⅰ期を完了しました。

◆用務業務を、8校直営方式、52校委託方式で行い、学校環境の維持向上に努めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
人件費	384,915	371,874	349,091	△ 22,783	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,866	6,977	8,831	1,854	保険料	0	0	0	0
物件費	605,185	659,601	762,401	102,800	国庫支出金	0	0	8,060	8,060
うち委託料	586,140	639,291	709,549	70,258	都支支出金	5,918	0	0	0
維持補修費	209,932	215,850	202,463	△ 13,387	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	4,484	4,535	4,536	1
補助費等	1,905	441	6,751	6,310	その他	91	0	36,337	36,337
減価償却費	2,596,637	2,548,636	2,436,382	△ 112,254	行政収入 小計(a)	10,493	4,535	48,933	44,398
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,877,510	△ 3,840,311	△ 3,756,243	84,068
賞与・退職手当引当金繰入額	89,429	48,444	48,088	△ 356	金融収支差額(d)	△ 84,801	△ 76,332	△ 74,836	1,496
行政費用 小計(b)	3,888,003	3,844,846	3,805,176	△ 39,670	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 3,962,311	△ 3,916,643	△ 3,831,079	85,564
特別費用(g)	221	52,271	796,234	743,963	特別収入(f)	0	5,555	0	△ 5,555
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 221	△ 46,716	△ 796,234	△ 749,518	当期収支差額(e)+(h)	△ 3,962,532	△ 3,963,359	△ 4,627,313	△ 663,954

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	学校用務業務委託料 346,639千円 鶴川東地区統合新設小学校建設基本設計・実施設計業務委託 56,264千円 鶴川西地区統合新設小学校建設基本設計・実施設計業務委託48,403千円 など	マンホールトイレ移設に伴う固定資産除却費の補填 6,620千円 研修負担金 107千円 プロポーザル評価委員会委員謝礼 22千円 など
主な増減理由	町田市鶴川東地区及び西地区統合新設小学校建設基本設計・実施設計業務委託の実施により、104,667千円増加。 労務費等の上昇に伴い学校用務業務委託料が7,514千円増加。	旧南第二小学校解体により生じたマンホールトイレ除却に伴い、固定資産除却費の補填 6,620千円増加。
勘定科目	維持補修費	国庫支出金
決算額の主な内訳	南第一小学校外建替に伴う小学校用仮運動場等整備工事 34,811千円 町田第二小学校プール循環ろ過機更新工事 8,179千円 小山田中学校プール循環ろ過機更新工事 7,928千円 など	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(物価高騰対策学校用務事業)8,060千円
主な増減理由	工事及び修繕内容の差異により13,387千円減少。	学校用務業務委託の労務費等の上昇に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の交付を受けたことにより、国庫支出金が8,060千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	11,670	109,137	97,467	流動負債	還付未済金	1,639,782	1,568,542	△ 71,240
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	1,605,806	1,535,556	△ 70,250
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	33,976	32,986	△ 990
固定資産	有形固定資産	77,639,292	76,837,590	△ 801,702		その他の流動負債	0	0	0
	土地	38,016,888	37,954,184	△ 62,704	固定負債	地方債	10,137,169	10,024,292	△ 112,877
	建物(取得価額)	101,556,843	101,081,305	△ 475,538		退職手当引当金	9,875,747	9,764,191	△ 111,556
	建物減価償却累計額	△ 64,364,210	△ 64,339,227	24,983		その他の固定負債	261,422	260,101	△ 1,321
	工作物(取得価額)	5,512,601	5,450,001	△ 62,600		負債の部合計	11,776,951	11,592,834	△ 184,117
	工作物減価償却累計額	△ 3,082,830	△ 3,308,673	△ 225,843	純資産	地方債	67,215,662	66,924,408	△ 291,254
	無形固定資産	0	0	0		退職手当引当金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	土地	0	0	0		負債及び純資産の部合計	78,992,613	78,517,242	△ 475,371
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
インフラ資産	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	1,235,577	1,570,515	334,938					
	その他の固定資産	106,074	0	△ 106,074					
資産の部合計		78,992,613	78,517,242	△ 475,371					

④貸借対照表の特徴的事項

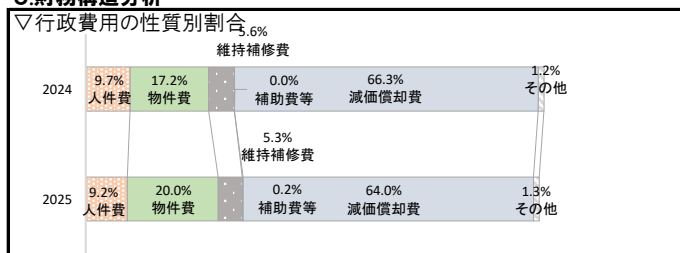
勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	町田第一中学校 6,851,634千円 鶴川中学校 5,259,809千円 鶴川第一小学校 4,037,089千円 など	町田第一中学校 287,491千円 鶴川第一小学校 257,577千円 小山中学校 191,891千円 など	鶴川第四小学校解体工事前払金 200,000千円 木曽中学校後付けエレベーター設置工事 80,388千円 など
主な増減理由	旧南第二小学校及び旧本町田東小学校除却等により、475,538千円減少。	旧南第二小学校及び旧本町田東小学校除却等により、62,600千円減少。	2025年度に新たに着手した工事及び設計業務委託などにより334,938千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

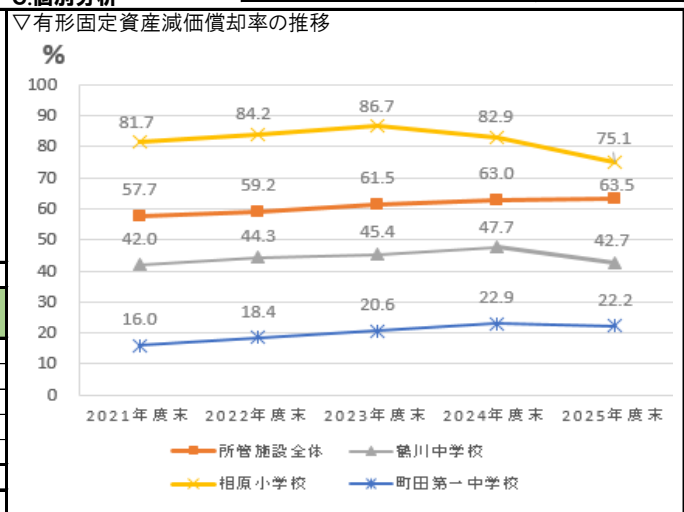
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	48,933	社会資本整備等投資活動収入	272,770	財務活動収入	1,424,000
行政サービス活動支出	1,445,942	社会資本整備等投資活動支出	2,856,078	財務活動支出	1,605,806
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,397,009	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 2,583,308	財務活動収支差額(c)	△ 181,806
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 4,162,123
				一般財源充当調整額	4,162,123

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
施設課管理事務	5.6			0.3		5.9	6.6
跡地管理事務	0.2					0.2	0.0
小学校施設費事業	9.0			0.8		9.8	8.6
中学校施設費事業	3.9			0.4		4.3	5.5
学校用務・営繕作業所事務	13.1	6.0	2.0	9.2		30.3	33.1
2025年度 歳出目 合計	31.8	6.0	2.0	10.7	0.0	50.5	53.8
2024年度 歳出目 合計	32.8	6.0	3.0	12.0	0.0	53.8	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆施設の有形固定資産減価償却率が63.5%に達しており、施設全体の老朽化が進行しています。こうした状況下において、適切な時期に計画どおりに改修工事を実施しました。適切な時期に改修を行うことは、教育環境の整備のみならず、将来的な維持管理コスト低減の観点からも有効です。◆学校設備老朽化に伴う施設の安全対策の一環として、学校危険箇所の修繕等に迅速に対応するため、直営用務職員が技能講習を受講し資格取得を行い、重機を使用した校庭整地・門扉の修理など幅広い業務に対応しました。これらの取り組みにより、修繕等に対する直営用務職員の対応率は98%を達成しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆新たな学校づくり推進計画に則り、将来的な維持管理費用の低減や施設配置の適正化を図るため、統合新設校の設計業務などを計画どおり進めました。◆有形固定資産減価償却率が高水準にある中、限られた財源をバリエーション化や、老朽化に伴う優先度の高い修繕へ優先的に配分しており、コストを抑えつつも安全性・利便性を向上させています。◆学校用務業務委託料は、全体で7,514千円増加しました。また、労務費上昇等の影響を受けた契約分については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、上昇相当分の交付を受けたことにより、国庫支出金が8,060千円増加しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆新たな学校づくり推進計画に基づいて着手地区が増加していくため、着実かつ計画的に事業を進めていく必要があります。◆耐用年数が経過し、設備機器等を含め老朽化が進む学校施設について、財政負担の平準化を図りながら学校個別施設計画に基づいた改修工事を進める必要があります。◆学校用務の委託化でコスト削減を図ってきましたが、賃金や物価の上昇、事業者の確保、技術スキルやノウハウの継承といった課題が生じています。これらを踏まえ、今後を見据えた運営方針を定めました。2026年度からはこの方針に沿った体制を整え、安定した業務運営を推進する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新たな学校づくり推進計画に基づいて、着手する地区が増加していくため、計画的に事業を進めていきます。◆一括契約したLED化工事を計画どおりに進めます。◆2025年度に策定した運営体制の取り組みを開始し、より効率的、効果的に運用できる体制の確立に向けて取り組みます。	◆新たな学校づくりとして小中学校の建替えを計画的に実施します。◆学校個別施設計画に基づき、防水改修、電気設備改修、空調改修などを実施します。◆児童・生徒が安心して過ごせる環境を維持していくために、学校用務業務の知識と経験を活かし業務執行体制を継続していく取り組みを進めます。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	施設課	歳出目名	学校施設費
特定事業名	小学校施設事業			事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、児童及び教職員並びに地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。				
基本情報	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、小学校設置基準、建築基準法			
	小学校数	2023年度	2024年度	2025年度	
		42	42	40	

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設整備費の高騰や技術者不足等による工事の入札不調が増加しています。昨今の社会状況の変化や学校施設の老朽化状況の調査結果を踏まえ、施設整備時期の見直しや発注方式の検討を行う必要があります。
- ◆新たな学校づくり推進計画の一部修正の検討に併せて、町田市立学校個別施設計画及び今後の町田市立小中学校のプール整備方針を見直す必要があります。
- ◆耐用年数が経過し老朽化が進む設備機器について、財政負担の平準化を図りながら学校個別施設計画に基づいた改修工事を進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆個別施設計画及びプール整備方針の見直しを実施し、その内容について周知を図ります。◆鶴川東地区及び鶴川西地区統合新設小学校建設工事の実施設計を完了させ、南第一小学校建設工事の基本設計・実施設計に着手します。◆三輪小学校中規模改修工事及び相原小学校外壁屋上防水改修工事を進めます。		◆新たな学校づくりとして、小学校の建替えを計画的に実施します。◆学校個別施設計画に基づき、中規模改修、空調改修、施設改修工事、維持保全工事を実施します。◆廃校になる学校で建物を活用しない場合には、除却に向けた準備を進めます。	
取組状況	○個別施設計画及びプール整備方針の見直しを実施し、「まちだの教育学校 統合第7号」の全戸配布などにより周知しました。 ○鶴川西地区統合新設小学校(鶴川中央小学校)の基本・実施設計を完了し、南第一小学校の基本・実施設計に着手しました。 ○三輪小学校中規模改修工事及び相原小学校外壁屋上防水改修工事を計画どおりに進めました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
LED化工事実施校	校	目標	7	7	6	35	35	LED化済延べ校数(完了年度に加算)
		実績	7	7	6		(2026年度)	
中規模改修実施校数	校	目標	9	9	9	10	14	中規模改修延べ校数(完了年度に加算)
		実績	9	9	9		(2055年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆三輪小学校中規模改修工事及び相原小学校外壁屋上防水改修工事は、いずれもⅡ期工事が完了し、Ⅲ期工事に着手しました。2026年度の工事完了を予定しています。◆鶴川西地区統合新設小学校について、基本・実施設計を完了しました。◆2027年末に蛍光灯の製造および輸出入が禁止されることに伴い、照明のLED化を一括契約により推進しました。また、公募型プロポーザル方式の活用により、3校前倒して着手することができ、成果として温室効果ガス排出量の抑制に繋がりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	74,826	84,087	76,989	△ 7,098	地方税	0	0	0	0
物件費	169,229	220,004	313,966	93,962	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	159,703	207,201	268,801	61,600	都支出金	5,288	0	0	0
維持補修費	130,354	148,620	132,988	△ 15,632	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	43	65	6,642	6,577	その他	0	0	0	0
減価償却費	1,589,154	1,553,256	1,445,357	△ 107,899	行政収入 小計(a)	5,288	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,975,181	△ 2,021,108	△ 1,994,719	26,389
賞与・退職手当引当金繰入額	16,863	15,076	18,777	3,701	金融収支差額(d)	△ 36,271	△ 33,382	△ 32,671	711
行政費用 小計(b)	1,980,469	2,021,108	1,994,719	△ 26,389	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 2,011,452	△ 2,054,490	△ 2,027,390	27,100
特別費用(g)	1	0	674,408	674,408	特別収入(f)	0	5,555	0	△ 5,555
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 1	5,555	△ 674,408	△ 679,963	当期収支差額(e)+(h)	△ 2,011,453	△ 2,048,935	△ 2,701,798	△ 652,863

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	鶴川東地区統合新設小学校建設基本設計・実施設計業務委託 56,264千円 鶴川西地区統合新設小学校建設基本設計・実施設計業務委託48,403千円など	マンホールトイレ移設に伴う固定資産除却費の補填6,620千円 プロポーザル評価委員会委員謝礼22千円
主な増減理由	町田市鶴川東地区及び西地区統合新設小学校建設基本設計・実施設計業務委託の実施により、104,667千円増加。 躯体劣化調査を2024年度に実施したことにより、37,070千円減少。	旧南第二小学校解体により生じたマンホールトイレ除却に伴い、固定資産除却費の補填 6,620千円増加。
勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	南第一小学校外建替えに伴う小学校用仮運動場等整備工事34,811千円 町田第二小学校プール循環ろ過機更新工事 8,179千円 忠生小学校普通教室空調HP-6系統補修工事 2,000千円など	特になし
主な増減理由	工事及び修繕内容の差異により15,632千円減少。	

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
小学校1校あたりの維持管理コスト	校	2025	40	49,867,975	1,746,356	統合校設計業務の進捗による物件費の増などにより1校当たりのコストが増加しました。
		2024	42	48,121,619	967,595	
		2023	42	47,154,024	447,405	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

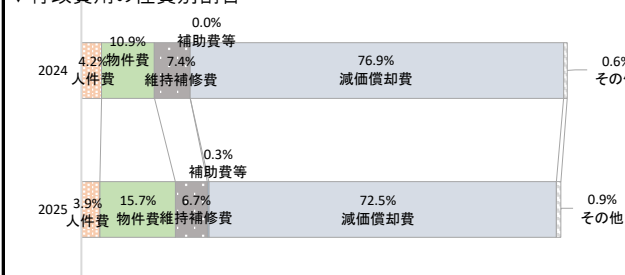
勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	4,121	53,692	49,571	流動負債	1,018,376	916,429	△ 101,947	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	1,009,747	908,002	△ 101,745	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	43,115,444	41,733,569	△ 1,381,875	賞与引当金	8,629	8,427	△ 202
		土地	21,525,768	21,557,405	31,637	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	58,210,451	56,737,119	△ 1,473,332	固定負債	3,920,493	3,879,434	△ 41,059
		建物減価償却累計額	△ 38,169,562	△ 37,911,922	257,640	地方債	3,856,633	3,809,631	△ 47,002
		工作物(取得価額)	3,700,291	3,646,141	△ 54,150	退職手当引当金	63,860	69,803	5,943
		工作物減価償却累計額	△ 2,151,504	△ 2,295,174	△ 143,670	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,938,869	4,795,863	△ 143,006
		有形固定資産	0	0	0	純資産	38,583,570	38,150,302	△ 433,268
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	402,874	1,158,904	756,030					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	38,583,570	38,150,302	△ 433,268	
	資産の部合計	43,522,439	42,946,165	△ 576,274	負債及び純資産の部合計	43,522,439	42,946,165	△ 576,274	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の 主な内訳	鶴川第一小学校 4,037,089千円 小山ヶ丘小学校 2,535,982千円 小山中央小学校 2,493,174千円 など	鶴川第一小学校 257,577千円 大戸小学校 184,414千円 南第一小学校 170,056千円 など	鶴川第四小学校解体工事前払金 200,000千円 など
主な 増減理由	旧南第二小学校除却により、1,411,462千円減少 旧本町田東小学校除却により、767,476千円減少	旧南第二小学校除却により、40,500千円減少。 旧本町田東小学校除却により、13,650千円減少。	2025年度に新たに着手した工事及び設計業務委託などにより、756,030千円増加。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



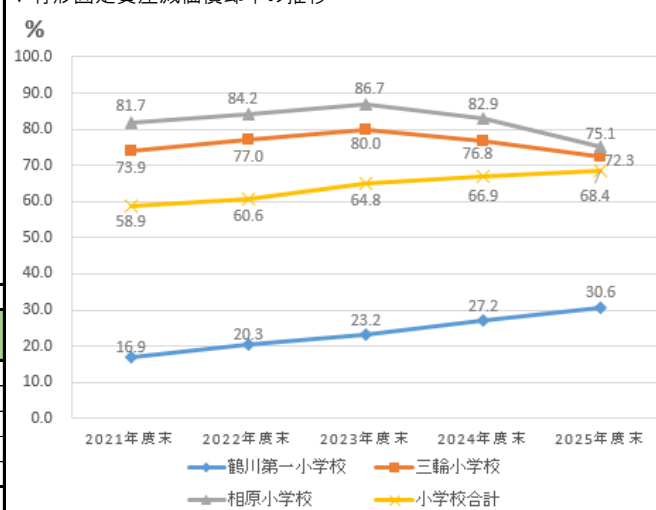
▽事業に関わる人員

(单位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	小学校施設費事業	0.6			0.1		0.7	0.7
	小学校営繕事業	2.1			0.6		2.7	3.8
	小学校施設整備事業	2.9			0.1		3.0	4.1
	小学校新たな学校整備事業	2.9					2.9	0.0
							0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計		8.5	0.0	0.0	0.8	0.0	9.3	8.6
2024年度 特定事業 合計		7.8	0.0	0.0	0.8	0.0	8.6	

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7. 総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆小学校施設の有形固定資産減価償却率が68.4%に達しており、施設全体の老朽化が進行しています。こうした状況下において、三輪小学校中規模改修工事Ⅱ期及び相原小学校外壁屋上防水改修工事Ⅱ期を適切な時期に計画どおりに実施しました。適切な時期にこれらの改修を行うことは、教育環境の整備のみならず、将来的な維持管理コスト低減の観点からも有効です。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆LED化事業において、公募型プロポーザル方式による一括契約を採用することで、単独校ごとの発注に比べ事務負担を軽減し、スケールメリットを活かしたコスト抑制を実現しました。また、当初の計画より3校前倒して着手することができ、その結果、温室効果ガス排出量の抑制に繋がりました。

◆新たな学校づくり推進計画に則り、将来的な維持管理費用の低減や施設配置の適正化を図るため、統合新設校の設計業務などを計画どおり進めました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆新たな学校づくり推進計画に基づいて着手地区が増加していくため、着実かつ計画的に事業を進めていく必要があります。

◆耐用年数が経過し、設備機器等を含め老朽化が進む学校施設について、財政負担の平準化を図りながら学校個別施設計画に基づいた改修工事を進める必要があります。

◆施設整備費の高騰や技術者不足等による工事の入札不調が全国的に増加しています。昨今の中東情勢等、社会状況の変化を注視しながら、事業者が入札に参加しやすい環境を整える必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆小山田・小山田南地区統合新設小学校及び南第三・第四地区統合新設小学校の基本計画・基本設計に着手します。 ◆耐用年数を迎えた普通教室の空調更新工事を計画的に進めます。 ◆一括契約したLED化工事を計画どおりに進めます。	◆新たな学校づくりとして、小学校の建替えを計画的に実施します。 ◆学校個別施設計画に基づき、防水改修、電気設備改修、空調改修などを実施します。 ◆統合により建物を活用しない場合には、除却に向けた準備を進めます。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	施設課	歳出目名	学校施設費
特定事業名	中学校施設事業			事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、生徒及び教職員並びに地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。				
基本情報	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、中学校設置基準、建築基準法			
		2023年度	2024年度	2025年度	
	中学校数	20	20	20	

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設整備費の高騰や技術者不足等による工事の入札不調が増加しています。昨今の社会状況の変化や学校施設の老朽化状況の調査結果を踏まえ、施設整備時期の見直しや発注方式の検討を行う必要があります。◆新たな学校づくり推進計画の一部修正の検討に併せて、町田市立学校個別施設計画及び今後の町田市立小中学校のプール整備方針を見直す必要があります。◆既存学校施設を含めたバリアフリー化が求められています。円滑な移動等に配慮が必要な生徒等への対応として、国や都の補助制度を最大限活用しながらバリアフリー化工事を計画的に実施する必要があります。◆耐用年数が経過し老朽化が進む設備機器について、財政負担の平準化を図りながら学校個別施設計画に基づいた改修工事を進める必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆個別施設計画及びプール整備方針の見直しを実施し、その内容について周知を図ります。◆新たな学校づくりとして、町田第三中学校・山崎中学校統合新設中学校及び薬師・金井地区統合新設中学校のそれぞれの統合に向けた準備を進めます。◆学校を利用する要配慮者への対応として、2026年度完了を目標に後付けエレベーター設置工事を行います。		◆新たな学校づくりとして中学校の建替えに向けた準備を進めます。◆学校個別施設計画に基づき、中規模改修、空調改修、施設改修工事、維持保全工事を実施します。◆廃校になる学校で建物を活用しない場合には、除却に向けた準備を進めます。	
取組状況	個別取組	○個別施設計画及びプール整備方針の見直しを実施し、「まちだの教育学校 統合第7号」の全戸配布などにより周知しました。	
	○	○新たな学校づくり推進計画に基づき、2地区において設計業務委託の準備を計画どおりに進めました。	
		○後付けエレベーターについて、1校については設置工事が完了し、2校については、設置工事に着手しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
後付けエレベーター設置工事実施校	校	目標	0	4	5	7	7	後付けエレベーターを設置した延べ校数(完了年度に加算)
		実績	0	4	5		(2026年度)	
中規模改修実施校	校	目標	4	4	5	5	12	中規模改修延べ校数(完了年度に加算)
		実績	4	4	5		(2055年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆町田第一中学校体育館・プール棟中規模改修及び鶴川中学校中規模改修工事Ⅰ期を完了しました。◆後付けエレベーターについて、成瀬台中学校の設置工事が完了し、木曽中学校及び小山田中学校で設置工事に着手しました。◆町田第三中学校・山崎中学校統合新設中学校について、設計業務委託のプロポーザルの公表をしました。薬師・金井地区統合新設中学校の建設基本計画を作成しました。◆2027年末に蛍光ランプの製造および輸出入が禁止されることに伴い、照明のLED化を一括契約により推進しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	44,728	54,814	39,336	△ 15,478	地方税	0	0	0	0
物件費	109,725	98,021	99,513	1,492	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	103,684	92,931	94,101	1,170	都支出金	630	0	0	0
維持補修費	76,309	67,230	69,475	2,245	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,360	0	0	0	その他	0	0	36,337	36,337
減価償却費	993,982	986,235	991,025	4,790	行政収入 小計(a)	630	0	36,337	36,337
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,245,027	△ 1,219,158	△ 1,167,462	51,696
賞与・退職手当引当金繰入額	19,553	12,858	4,450	△ 8,408	金融収支差額 (d)	△ 48,520	△ 42,942	△ 42,158	784
行政費用 小計 (b)	1,245,657	1,219,158	1,203,799	△ 15,359	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,293,547	△ 1,262,100	△ 1,209,620	52,480
特別費用 (g)	220	0	107,345	107,345	特別収入 (f)	0	0	2,097	2,097
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 220	0	△ 105,248	△ 105,248	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,293,767	△ 1,262,100	△ 1,314,868	△ 52,768

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	鶴川中学校設備管理業務委託 17,221千円 トイレ清掃業務委託 11,745千円 ガスヒートポンプエアコン保守点検業務委託 10,625千円など	鶴川中学校中規模改修工事(機械設備)損害賠償金 36,337千円
主な増減理由	鶴川中学校設備管理業務委託が、改修工事の延長に伴う委託期間の短縮により6,189千円減少。 機器等保守点検委託料が、4,333千円増加。	鶴川中学校中規模改修工事Ⅰ期追加工事の発生により36,337千円増加。
勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	小山田中学校プール循環ろ過機更新工事 7,928千円 木曽中学校4階普通教室空調設備設置工事 2,000千円 成瀬台中学校少人数教室空調設備設置工事 1,984千円など	特になし
主な増減理由	工事及び修繕内容の差異により2,245千円増加。	

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
中学校1校あたりの維持管理コスト	校	2025	20	60,189,950	△ 767,950	施設の維持保全に係る物件費、維持補修費等は増加しているものの、事務執行に係る人件費および引当金繰入額の減少幅が大きかったため、全体として1校当たりのコストが減少しました。
		2024	20	60,957,900	△ 1,324,950	
		2023	20	62,282,850	2,086,650	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			7,549	55,445	47,896	流動負債			601,617	632,004	30,387	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			596,058	627,554	31,496	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		34,259,229	35,104,022	844,793	賞与引当金			5,559	4,450	△ 1,109	
		土地		16,396,779	16,396,779	0	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		42,508,368	44,344,186	1,835,818	固定負債			6,059,081	5,990,181	△ 68,900	
		建物減価償却累計額		△ 25,526,903	△ 26,427,305	△ 900,402	地方債			6,019,114	5,954,560	△ 64,554	
		工作物(取得価額)		1,803,861	1,803,861	0	退職手当引当金			39,967	35,621	△ 4,346	
		工作物減価償却累計額		△ 922,876	△ 1,013,499	△ 90,623	その他の固定負債			0	0	0	
	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計			6,660,698	6,622,185	△ 38,513		
	インフラ資産	有形固定資産		0	0	0	純資産			28,344,256	28,748,292	404,036	
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
工作物減価償却累計額			0	0	0								
無形固定資産			0	0	0								
建設仮勘定			632,102	211,010	△ 421,092	純資産の部合計			28,344,256	28,748,292	404,036		
その他の固定資産			106,074	0	△ 106,074			28,344,256	28,748,292	404,036			
資産の部合計				35,004,954	35,370,477	365,523	負債及び純資産の部合計				35,004,954	35,370,477	365,523

2025年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	施設課	歳出目名	学校施設費
特定事業名	学校用務運営事業			事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	児童・生徒及び学校関係者が、安全で安心して学校生活を送ることが出来る環境整備体制を構築し、安定した運営を進めます。委託校を含む学校用務業務の品質の維持向上を図るとともに、効率的・効果的な実施体制を確立します。				
基本情報	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行規則			
		2023年度	2024年度	2025年度	2025年度市立学校数
	委託校	50	52	52	2025年度委託校内訳
	学校用務業務運営職員数	35	35	32	小学校40校 中学校20校 計60校 小学校34校 中学校18校 計52校
	ブロック数	4	4	4	小中学校を4つのブロックに分け、所属校に限定されない柔軟な運営体制で用務業務を行っています。

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆学校用務業務及び関連する業務委託の課題を整理し、より安全・安心で快適な学校環境の維持につながるよう、他市の学校用務運営体制等を参考に委託内容を見直す必要があります。
- ◆学校施設の老朽化が進んでいく中、児童・生徒が安心して過ごせる環境を維持していくために、引き続き、緊急対応や施設維持のために特殊技能を有する直営用務職員を増やしていくことが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆学校用務業務及び関連する業務委託の課題を整理し、より効率的・効果的な学校用務業務の提供及び管理体制を検討します。 ◆学校施設の老朽化が進む中、引き続き、用務職が対応可能な修繕を行うとともに、外注する場合の判断や調整に関わることで、より迅速に円滑な学校施設の維持管理に取り組みます。		◆児童・生徒が安心して過ごせる環境を維持していくために、継続して、学校用務業務の知識と経験を次世代につなぐ取り組みを進めます。 ◆学校施設の維持管理をより適切に行えるよう、人材育成を計画的に推進します。	
取組状況	個別取組	○ 学校用務業務の担い手や修繕・整備のノウハウ継承等の課題を整理し、今後を見据え、直営方式による運営方針を定めました。 ○ 学校施設の老朽化に伴う修繕に対し、直営で対応可能な補修を行うほか、外注の判断や調整を行い、迅速に教育環境を整備しました。 ○ 学校用務業務に必要な技能講習の受講や内部研修を実施し、人材育成に取組み、環境整備維持体制の充実を図りました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
用務業務委託校数	校	目標	50	52	52	-	52	学校用務業務を委託している学校数
		実績	50	52	52		(2025年度)	
学校用務運営職員数	人	目標	35	35	32	35	35	学校用務業務運営に従事する職員数
		実績	35	35	32		(2026年度)	(常勤/再任用/会計年度任用職員)

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆用務業務を、8校直営方式、52校委託方式で行い、学校環境の維持向上に努めました。
- ◆学校や近隣からの修繕や樹木剪定等の様々な要望に対し、現地を確認のうえ、直営または外注で対応するものを判断し、迅速に適切な対応を実施しました。
- ◆学校施設の適切な維持管理に向けて、技能講習を受講するほかに、人材育成や業務知識の向上を目的とした内部研修を年3回実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	192,941	173,892	180,888	6,996	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	325,518	341,122	348,464	7,342		国庫支出金	0	0	8,060	8,060
	うち委託料	322,738	339,125	346,639	7,514		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	488	373	66	△ 307		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	0	0	8,060	8,060
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 573,651	△ 539,456	△ 544,576	△ 5,120
	賞与・退職手当引当金繰入額	54,704	24,069	23,218	△ 851		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	573,651	539,456	552,636	13,180		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 573,651	△ 539,456	△ 544,576	△ 5,120
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	△ 573,651	△ 539,456	△ 544,576	△ 5,120

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	職員人件費 144,906千円 会計年度任用職員人件費 35,982千円	刈払機取扱作業講習負担金 42千円 新伐木・チェーンソー講習負担金 24千円
主な増減理由	給与改定等により、人件費が6,996千円増加。	受講対象者数が2024年度に比べて少なかったことにより、講習負担金が307千円減少。
勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	学校用務業務委託料 346,639千円 高所作業車等借上料 1,139千円 電話料 298千円 など	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(物価高騰対策学校用務事業) 8,060千円
主な増減理由	労務費等の上昇に伴い学校用務業務委託料が7,514千円増加。	学校用務業務委託の労務費等の上昇に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の交付を受けたことにより、国庫支出金が8,060千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
学校用務委託校1校あたりコスト(委託料+事務局人件費按分)	校	2025	52	8,390,820	438,775	学校用務業務委託料の増加により、1校あたりの単位コストは439千円増加しました。
		2024	52	7,952,045	235,556	
		2023	50	7,716,489	△ 85,480	
学校用務直営校1校あたりコスト(直営校人件費+事務局人件費按分)	校	2025	8	11,400,557	1,449,477	労務費等の上昇により、1校あたりの単位コストは1,449千円増加しました。
		2024	10	9,951,080	△ 870,104	
		2023	12	10,821,184	1,276,018	

④貸借対照表

(単位:千円)

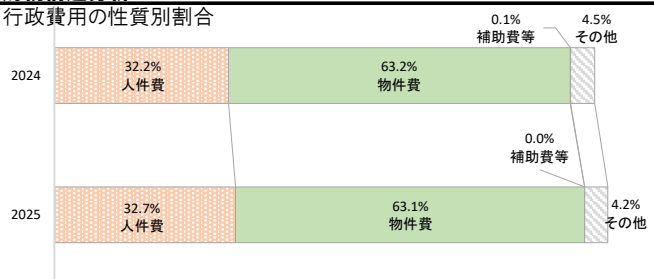
勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			13,401	14,590	1,189			
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0			
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0			
							賞与引当金			13,401	14,590	1,189			
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0		
		土地	建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			104,661	106,561	1,900	
			建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0	
			工作物(取得価額)	工作物減価償却累計額			0	0	0	退職手当引当金			104,661	106,561	1,900
							0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
			無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			118,062	121,151	3,089	
	インフラ資産	有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 118,062	△ 121,151	△ 3,089		
		土地	工作物(取得価額)			0	0	0							
			工作物減価償却累計額			0	0	0							
			無形固定資産			0	0	0							
			建設仮勘定			0	0	0							
		その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 118,062	△ 121,151	△ 3,089		
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計				0	0			

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

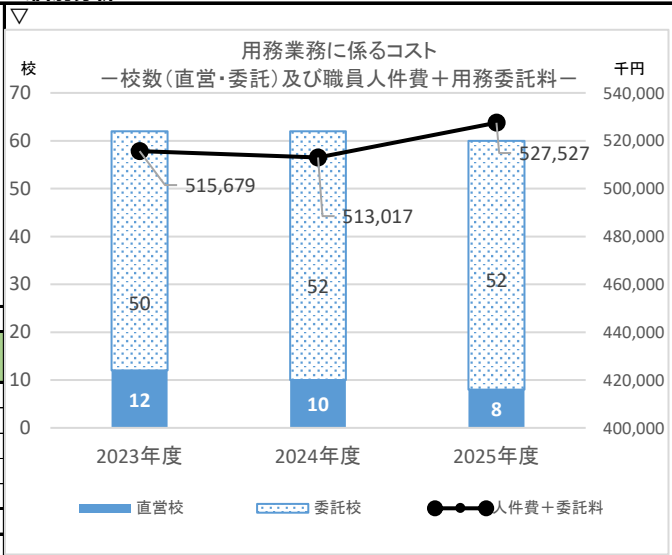


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
内訳	学校用務運営事務	12.8	6.0	2.0	9.0		29.8	32.4
	学校用務業務委託事務	0.3			0.2		0.5	0.6
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計		13.1	6.0	2.0	9.2	0.0	30.3	33.0
2024年度 特定事業 合計		13.6	6.0	3.0	10.4	0.0	33.0	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆学校設備老朽化に伴う施設の安全対策の一環として、学校危険箇所の修繕等に迅速に対応するため、直営用務職員が技能講習を受講し資格取得を行い、重機を使用した校庭整地・門扉の修理・危険樹木の伐採など幅広い業務に対応しました。これらの取り組みにより、修繕等に対する直営用務職員の対応率は98%を達成しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆学校用務業務委託料は、全体で7,514千円増加しました。また、労務費上昇等の影響を受けた契約分については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、上昇相当分の交付を受けたことにより、国庫支出金が8,060千円増加しました。
◆2024年度と比較して、学校の統合により、直営で運営する学校が2校減り、8校になりました。また、そのことに伴い学校用務運営事業に係る人員が2.7人減員となりましたが、労務費上昇等の影響により行政費用コストは13,180千円増加しました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆学校用務の委託化でコスト削減を図ってきましたが、賃金や物価の上昇、事業者の確保、技術スキルやノウハウの継承といった課題が生じています。これらを踏まえ、今後を見据えた運営方針を定めました。2026年度からはこの方針に沿った体制を整え、安定した業務運営を推進する必要があります。
◆学校施設の老朽化が進んでいく中、児童・生徒が安心して過ごせる環境を維持していくために、引き続き、緊急対応や施設維持のため、直営用務職員の経験実績、特殊技能などの能力向上を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆2025年度に策定した運営体制の取り組みを開始し、より効率的、効果的に運用できる体制の確立に向けて取り組みます。 ◆学校施設の老朽化が進む中、引き続き、用務職が対応可能な修繕を行うとともに、外注する場合の判断や調整に関わることで、より迅速に円滑な学校施設の維持管理に取り組みます。	◆児童・生徒が安心して過ごせる環境を維持していくために、学校用務業務の知識と経験を活かし業務執行体制を継続していく取組みを進めます。 ◆学校施設の維持管理をより適切に行えるよう、人材育成を計画的に推進します。

2025年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	学務課	歳出目名	学事費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	◆児童生徒が等しく学校教育を受けられるよう就学機会を確保します。◆経済的理由で就学困難な家庭や特別支援学級在籍児童生徒の家庭に対して、就学に係る負担軽減に向けた援助をします。◆児童生徒が安全安心に通学できるよう支援します。	他自治体等	◆国が進めている地方公共団体のシステム標準化において、学務システムが標準化の対象となっています。標準システムへの移行を見据え、同規模他自治体との比較調査などを踏まえて事務処理のあり方を検討していく必要があります。
所管事務	◆学校の設置、廃止及び通学区域に関すること ◆就学援助費等に関すること ◆教材備品に関すること ◆児童・生徒の就学に関すること ◆通学路の安全対策に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆今後の学校統合により影響を受ける児童・生徒やその保護者の視点に配慮した、学区外通学制度の周知が必要です。また、通学路の安全確保については、児童生徒が安心に通学できるよう保護者の声を聞きながら、丁寧な安全対策を進めることが必要です。◆国が進める学務システムの標準化に向け、学籍や就学援助等について、事務の再構築に取り組む必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆学校統合が予定されている区域の学区変更と在校生に対する特例措置の運用を実施します。◆統合校の新たな通学路の安全対策を推進します。◆学務システムの標準化に向けて、学籍事務や就学援助事務の見直しを行います。◆就学事務や就学援助事務の電子申請の対象を拡大します。		◆新たな学校づくり推進計画を着実に推進するため、学区及び就学事務、通学路の安全対策等に係る取り組みを実施していきます。	
取組状況	○個別取組	○	学区外通学制度のオンライン手続きについては、手続きの流れをわかりやすく説明する等により、オンライン利用率が90%を超えました。
		○	学校統合や校舎建替え、それらに伴う学区変更に関連する学区外通学制度や通学負担軽減策を対象保護者に周知しました。
		○	2026年4月開校の統合新設校の通学路安全対策をしました。2028年4月に新校舎へ移転する小学校の通学路安全点検をしました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
就学援助の認定者数	人	目標	-	-	-	-	-	経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して援助をした就学援助認定者数
		実績	3,965	3,711	3,515			
就学援助の受給率	%	目標	-	-	-	-	-	経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して援助をした就学援助受給率
		実績	12.95	12.29	11.81			
通学費補助オンライン申請利用率	%	目標	-	-	-	-	-	通学費(就学援助費通学費含む)補助申請の総件数のうち、オンラインで受付した申請件数の割合
		実績	-	-	92.53			

②成果指標およびその他成果の説明

◆就学援助の認定者数及び受給率は減少傾向にあります。
◆通学費補助申請のオンライン手続きを2025年4月から導入しました。申請件数のうち90%以上はオンラインでの申請でした。
◆学校統合に伴う児童生徒の通学等の負担軽減を図るため「学校統合に伴う通学等に関する基本方針」及び「町田市立中学校自転車通学に関する基準」を策定しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	110,581	119,254	122,519	3,265	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	12,342	11,420	10,374	△ 1,046		保険料	0	0	0	0
	物件費	16,091	25,446	35,793	10,347		国庫支出金	9,927	10,939	13,972	3,033
	うち委託料	5,553	6,354	7,350	996		都支支出金	979	4,690	13,610	8,920
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	378,773	388,768	455,565	66,797		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	6,061	4,862	4,901	39		その他	54	905	223	△ 682
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	10,960	16,534	27,805	11,271
	不納欠損引当金繰入額	1	33	7	△ 26		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 510,455	△ 541,535	△ 618,798	△ 77,263
	賞与・退職手当引当金繰入額	9,908	19,706	27,818	8,112		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	521,415	558,069	646,603	88,534		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 510,455	△ 541,535	△ 618,798	△ 77,263
	特別費用 (g)	0	47	550	503	特別収入	特別収入 (f)	5,977	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		5,977	△ 47	△ 550	△ 503		当期収支差額 (e)+(h)	△ 504,478	△ 541,582	△ 619,348	△ 77,766

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	扶助費
決算額の主な内訳	備品購入費(防犯カメラ、中・大型楽器購入 等) 20,908千円 需用費(ピアノ修繕、印刷製本費 他) 7,077千円 委託料(小動物健康管理委託料、防犯カメラ保守点検委託料 他) 7,350千円 など	小学校就学援助費 227,526千円 中学校就学援助費 159,986千円 小学校就学奨励費 38,441千円 中学校就学奨励費 29,612千円
主な増減理由	備品購入費増 防犯カメラ購入などにより10,347千円増加。	給食費改定及び宿泊行事に係る費用が増加したことなどにより、就学援助費は51,025千円、就学奨励費は15,772千円増加。
勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	小学校通学費補助金 1,851千円 中学校通学費補助金 2,978千円 傷害保険料(ふれあい大活動) 12千円 委員謝礼(町田市立中学校自転車通学協議会) 60千円	特別支援教育就学奨励費補助金 12,065千円 要保護児童生徒援助費補助金 1,907千円
主な増減理由	通学費補助金は学校統合等により支給人数が増加したことにより189千円増加。奨学金事業の終了に伴い208千円減少。	特別支援教育就学奨励費補助金は、給食費改定及び宿泊行事に係る費用の増加などにより2,874千円、要保護児童生徒援助費補助金は、修学旅行に係る費用の増加により、159千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			74	137	63	流動負債			10,889	11,904	1,015	
	不納欠損引当金			△ 33	△ 40	△ 7		還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0		地方債		0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金		10,889	11,904	1,015	
		土地			0	0	0	その他の流動負債		0	0	0	
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債	87,899		97,648	9,749	
		建物減価償却累計額			0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0		退職手当引当金		87,899	97,648	9,749
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
		無形固定資産			0	0	0	負債の部合計		98,788	109,552	10,764	
	インフラ資産	有形固定資産			0	0	0	純資産	△ 98,747		△ 109,455	△ 10,708	
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
工作物減価償却累計額			0	0	0								
無形固定資産			0	0	0								
建設仮勘定			0	0	0								
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 98,747	△ 109,455	△ 10,708		
資産の部合計				41	97	56	負債及び純資産の部合計				41	97	56

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	就学援助費返還金 63千円	特になし	特になし
主な増減理由	就学援助費返還金により、63千円増加		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

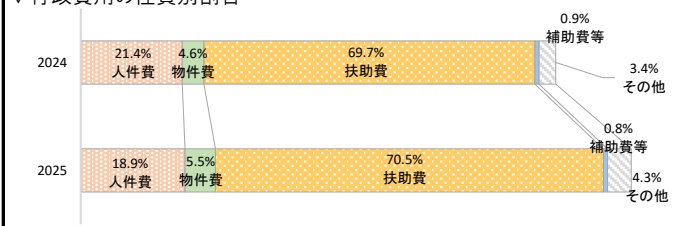
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	27,742	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	635,834	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 608,092	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 608,092
				一般財源充当調整額	608,092

5.財務構造分析

6.個別分析

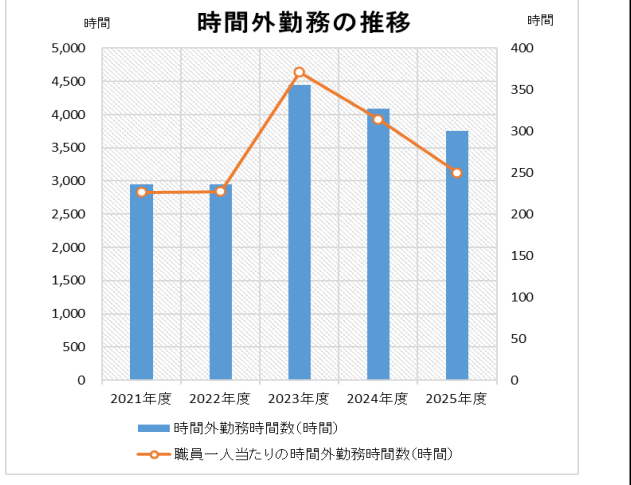
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
就学管理事務	7.6		2.2			9.8	9.4
就学援助・奨励・通学費補助	2.3		0.6			2.9	5.8
通学路安全対策事業	0.7		0.2			0.9	0.9
学務課庶務事務	1.8		0.2			2.0	2.7
その他学事事務	1.6		0.1			1.7	2.0
2025年度 歳出目 合計	14.0	0.0	0.0	3.3	0.0	17.3	20.8
2024年度 歳出目 合計	15.0	0.0	0.0	5.8	0.0	20.8	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆オンライン手続きの利用率向上のため、わかりやすい説明やサイト上での誤入力防止の設定を行ったことにより、保護者が時間や場所を問わず学区外通学制度等の申請をこれまでより簡単にできるようになり、申請に係る保護者の負担軽減を図ることができました。
◆2026年4月に開校した統合新設小学校の通学路安全対策として、外側線等の塗り直し、横断抑止柵の設置、カラー舗装の実施などを計4箇所で行ったことで、学校統合後の通学路の安全確保を図ることができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆就学援助・奨励・通学費補助事務において、保護者からの申請や各種変更届の提出においてオンライン手続きを活用したことや、奨励費通学費関連の書式及び事務運用の見直し等をしたことにより、時間外勤務を60時間程度削減することができました。
◆就学管理事務において、新入学予定者情報や在校生の転入出情報等を、紙媒体でのデータ管理から順次電子データでの管理に切り替えることで、時間外勤務を160時間程度削減することができました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆保護者(特に学校統合等の影響を受ける児童等の保護者)が通学先等を検討する機会を確保するため、児童等の通学先の選択に関する周知に引き続き取り組む必要があります。◆学校統合後の児童・生徒の通学のため、スクールバスや自転車等の負担軽減策の実施に向けた検討や通学路の安全対策を講じる必要があります。◆学務システム標準化に向け、学籍管理や就学援助等について、引き続き特定のシステムに依存しない運用の再構築に取り組む必要があります。◆学校統合や学務システムの標準化に向けて、事務の効率化や業務量の削減を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆学校統合等の影響を受ける在籍者・新入学予定者に、引き続き学区変更や学区外通学制度を周知します。◆学校統合後の通学路の安全対策実施及び通学の負担軽減策の実施に向けた検討を進めます。◆オンライン手続きの利用を促進し、保護者負担の軽減と事務の効率化を図ります。	◆新たな学校づくり推進計画を進めるため、学区及び就学事務、通学路安全対策・通学負担軽減策等に取り組めます。◆伝わる文書作成による保護者負担軽減と問合せ減少による事務量削減を図ります。◆2027年度の学務システム標準化に向けて業務増が見込まれる場合は対応を検討します。

2025年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	保健給食課	歳出目名	保健給食費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	児童生徒がより充実した学校生活を送ることができるよう、児童生徒の健康を保持増進しながら、その安全を図る環境を確保するとともに、児童生徒の心身の健全な発達と食への正しい理解判断力を醸成するために安全安心で美味しい給食を提供します。	取組自治体等	◆中学校給食について、都内26市のうち16市は給食センターで調理しています。 ◆都内23区26市は全て給食費を無償化しています。 ◆都内公立小中学校全体の学校健康診断の受診率は97.5%です。
所管事務	◆定期健康診断や就学時健康診断など児童・生徒の健康に関すること ◆小・中学校の水質検査や空気検査など環境衛生に関すること ◆学校給食の計画・運営・普及・啓発に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「まちだの中学校給食センター計画」に基づき、2025年度までに全員給食を実施するために、南エリアが開所できるように開業準備を行う必要があります。また、堺エリアと鶴川エリアの運営事業者の選定を行う必要があります。◆地場農産物を給食で多く活用し、児童が給食での様々な体験を通じて生涯にわたって自己の健康に配慮した豊かな食生活を営めるよう、計画的かつ継続的な食育に取り組む必要があります。◆食材価格が高騰しているため、適切な給食費を検討する必要があります。◆健康診断受診率の向上のため、未受診者の受診機会の拡大について検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆2025年度2学期に全校で中学校全員給食の提供を開始します。◆小学校給食調理業務委託を計画的に進め、管理・指導を行います。◆給食費無償化の中でも、安全・安心でおいしい給食提供のために必要な食材費額を算出します。◆学校健康診断について医師会等と調整を図ります。		◆給食に使う食材の地場産物割合の向上に努めるとともに、学校・家庭・地域の連携による食育を推進します。◆中学校全員給食のサービス水準を維持・改善できるように、モニタリングを継続的に実施していきます。	
取組状況	個別取組	○ 2025年4月に町田忠生小山エリア中学校給食センターを開業、10月に南エリアの給食センターを開業し、全員給食を導入しました。 ○ 2025年1月から引き続き、全児童生徒の給食費を無償化しました。 ○ 地場産物の新たな加工品開発に着手するとともに、全校で地場産物を使用した給食を年2回実施し、使用量増加を推進しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
小学校給食調理業務の委託化	校	目標	29	31	31	33	33	小学校40校のうち、給食調理業務を民間事業者へ委託している学校の累計数
		実績	29	31	31		(2026年度)	
中学校給食センターの整備		目標	工事着工	一部稼働	給食センター稼働	-	給食センター稼働	給食センター方式による全員給食の導入完了
		実績	工事着工	一部稼働	給食センター稼働		(2025年度)	
児童生徒の健康診断(内科)受診率	%	目標	100	100	100	100	100	町田市立小中学校の4月~6月末までの内科健診受診率(2023年度はコロナ禍のため3月末までの受診率)
		実績	97.5	97.4	97.3		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆2025年4月に町田忠生小山エリア中学校給食センターで全員給食を開始し、2025年10月に南エリア中学校給食センターで全員給食を開始しました。南エリアの開始をもって、市内全中学校への全員給食の導入が完了しました。◆2026年度からの新規調理業務委託の開始準備を進めるとともに、受託者への適切な指導を通じて、安全・安心でおいしい給食を提供しました。◆地場農産物の積極的な使用及び野菜摂取量推定器を活用した食育授業などを通じて、食育を推進しました。◆食材価格が高騰する中、適切な食材経費を算出し、2025年7月と2026年1月に給食費を改定しました。◆2025年1月から引き続き、全児童生徒の給食費を無償化しました。◆児童生徒の健康診断(内科)の受診率は97.3%でした。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	864,008	899,389	891,505	△ 7,884	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	29,401	27,815	23,756	△ 4,059		保険料	0	0	0	0
	物件費	2,137,730	2,580,166	3,485,027	904,861		国庫支出金	84,719	232,380	174,841	△ 57,539
	うち委託料	851,542	1,037,440	1,454,072	416,632		都支出金	4,832	410,790	1,355,519	944,729
	維持補修費	31,453	28,010	11,286	△ 16,724		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	2,128	2,128
	補助費等	38,181	66,038	99,969	33,931		その他	1,017,523	616,138	388,260	△ 227,878
	減価償却費	0	0	96,790	96,790		行政収入 小計(a)	1,107,074	1,259,308	1,920,748	661,440
	不納欠損引当金繰入額	0	0	637	637		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,032,766	△ 2,445,533	△ 2,777,325	△ 331,792
	賞与・退職手当引当金繰入額	68,468	131,238	112,859	△ 18,379		金融収支差額(d)	△ 175	△ 586	△ 19,004	△ 18,418
行政費用 小計(b)		3,139,840	3,704,841	4,698,073	993,232	通常収支差額(c)+(d)=(e)		△ 2,032,941	△ 2,446,119	△ 2,796,329	△ 350,210
特別費用(g)		516	5,555	884	△ 4,671	特別収入(f)		14,546	31	72,330	72,299
特別収支差額(f)-(g)=(h)		14,030	△ 5,524	71,446	76,970	当期収支差額(e)+(h)		△ 2,018,911	△ 2,451,643	△ 2,724,883	△ 273,240

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 496,296千円 会計年度任用職員報酬等 242,939千円 学校医等報酬 152,270千円	学校給食賄材料費 1,787,975千円 小学校給食調理等業務委託料 695,307千円 中学校給食センター整備・運営に伴う業務委託料 589,945千円 中学校給食調理等業務委託料 48,816千円 など
主な増減理由	学校統合による給食実施校数の減少により、会計年度任用職員報酬が14,721千円減少。一方で、給与額の改定等により、正規職員の給料及び手当額等が11,787千円増加。	食材価格の上昇などにより賄材料費が592,633千円増加。小学校給食調理業務委託校数の増加及び中学校給食センター整備により、業務委託料が416,632千円増加。
勘定科目	都支出金	補助費等
決算額の主な内訳	東京都立学校給食費負担軽減事業補助金 726,084千円 市町村総合交付金 624,273千円 東京都立学校施設冷房化支援特別事業補助金 3,985千円 子供家庭支援区市町村包括事業費補助金 1,177千円	学校給食費代替補助金 31,447千円 日本スポーツ振興センター負担金27,499千円 公有財産購入費26,142千円 事業協力謝礼 4,919千円 など
主な増減理由	東京都立学校給食費負担軽減事業補助金の活用、東京都立学校施設冷房化支援特別事業補助金、子ども家庭支援区市町村包括事業費補助金の活用により、都支出金が944,729千円増加。	給食費の無償化と併せて開始した給食費相当額の学校給食費代替補助金が2,927千円増加。中学校給食センター整備費の利息分の支払い開始により、公有財産購入費が26,142千円皆増。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	16,539	13,103	△ 3,436	流動負債	還付未済金	140,261	327,441	187,180
	不納欠損引当金	0	△ 637	△ 637		地方債	457	334	△ 123
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	6,410	17,490	11,080
固定資産	有形固定資産	3,278,802	7,258,770	3,979,968		その他の流動負債	72,618	72,685	67
	土地	345,770	317,966	△ 27,804		固定負債	60,776	236,932	176,156
	建物(取得価額)	2,933,032	7,037,594	4,104,562		地方債	2,381,285	5,553,126	3,171,841
	建物減価償却累計額	0	△ 96,790	△ 96,790		退職手当引当金	1,145,590	2,465,101	1,319,511
	工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債	448,378	459,537	11,159
	工作物減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	787,317	2,628,488	1,841,171
	無形固定資産	0	0	0		純資産	2,521,546	5,880,567	3,359,021
	インフラ資産	0	0	0		退職手当引当金	780,370	1,408,539	628,169
	土地	0	0	0		その他の固定負債			
	工作物(取得価額)	0	0	0		負債及び純資産の部合計			
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	6,575	17,870	11,295					
	その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計		3,301,916	7,289,106	3,987,190			3,301,916	7,289,106	3,987,190

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	建設仮勘定	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	町田忠生小山エリア中学校給食センター 2,933,032千円 南エリア中学校給食センター2,553,863千円など	小山田中学校配膳室等整備工事 2,275千円 など	南エリア中学校給食センター整備事業 1,337,000千円 など
主な増減理由	南エリア中学校給食センターの完成により 2,553,863千円増加。鶴川エリア中学校給食センターが市の資産となり 1,550,699千円増加。	小山田中学校の配膳のためのエレベータ設置等工事着手により 2,275千円増加。	南エリア中学校給食センター完成に伴う支払いにより 1,337,000千円増加。

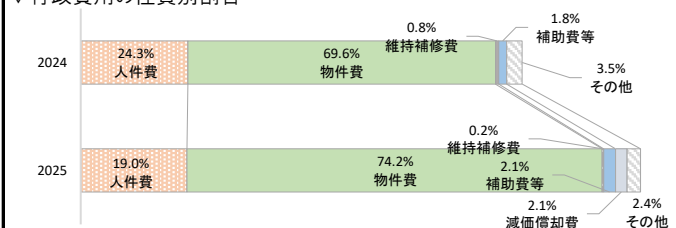
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,925,319	社会資本整備等投資活動収入	869,176	財務活動収入	1,337,000
行政サービス活動支出	4,608,724	社会資本整備等投資活動支出	2,068,329	財務活動支出	6,410
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,683,405	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,199,153	財務活動収支差額(c)	1,330,590
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,551,968
				一般財源充当調整額	2,551,968

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



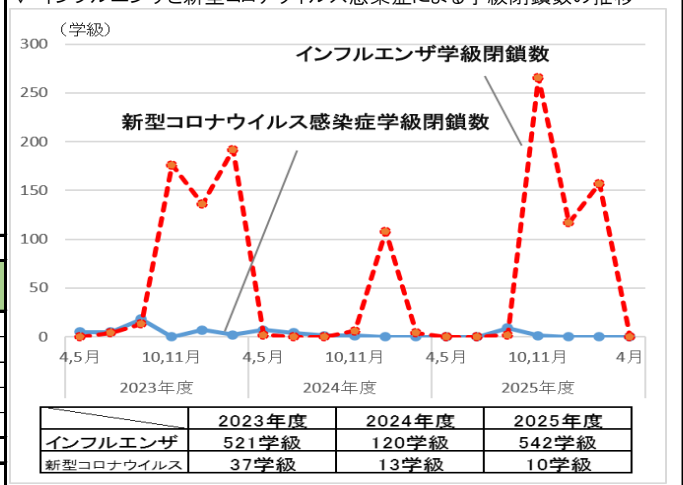
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
課内庶務事務	4.8				0.2	5.0	5.1
学校保健事務	2.1				0.8	2.9	3.4
学校給食事務	51.0	7.0	1.0	50.1	0.1	109.2	114.3
学校給食費公会計事務	3.1			3.0	1.0	7.1	8.2
2025年度 歳出目 合計	61.0	7.0	1.0	53.1	2.1	124.2	131.0
2024年度 歳出目 合計	67.0	7.0	0.0	55.0	2.0	131.0	

6.個別分析

▽インフルエンザと新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖数の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆食料品の価格上昇により給食賄材材料費が上昇しましたが、学校給食費については都の補助金及び市町村総合交付金、国の臨時交付金を活用し、児童生徒分の給食費を無償化し、保護者の負担軽減を図りました。◆2025年10月に南エリア中学校給食センターが稼働し、中学生全員が栄養バランスがとれた安全・安心の昼食を毎日食べられるようになりました。◆小中学校に委嘱する学校医等の報酬は年間152,270千円で、学校医等は学校の保健管理に関する専門的指導、感染症発生時の相談や指導、学校での健康診断等を行います。学校の健康診断の欠席者は学校医の医院でも受診が可能です。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆小学校給食事業においては、人件費の上昇等により、委託料638,796千円から695,307千円に増加(56,511千円)しましたが、当該事業にかかる会計年度任用職員が54.7人から51.1人に減少し、会計年度任用職員報酬額が18,930千円減少しました。◆都費栄養士5名の配置があり、開業準備を含めて中学校全員給食事業に従事しました。開業準備から開業後に至るまで、専門的知見を活用して従事しています。一方、都費であるため、行政費用には含まれません。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2025年10月に全員給食を実現しましたが、今後も安定的に安全・安心の給食を提供し続ける必要があります。そのためには学校、事業者及び市、各々の間で日常的に必要な情報共有や連携を行うとともに、事業者と市の間で適切なモニタリングをする必要があります。◆食材価格が高騰しているため、食材選定委員会等の運営により食材の質を維持しつつ、できるだけコストを抑えた食材購入が重要です。また、JAや他の事業者と連携し、町田産野菜をできるだけ多く活用していくための体制の構築が必要です。◆学校医等の知見を参考に、学校健康診断の受診率や有効性の向上を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆9年間の給食を活用した食育や地場農産物の活用に取り組みます◆熱中症対策を進めるため、小学校給食室の空調整備の一括整備を行います。◆学校健康診断に係る課題について医師会等と連携して検討します。◆給食の満足度を上げるための方策を検討していきます。	◆給食に使う食材の地場産物割合の向上に努めるとともに、学校・家庭・地域の連携による食育を推進します。◆中学校全員給食のサービス水準を維持・改善できるように、モニタリングを継続的に実施していきます。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	保健給食課	歳出目名	保健給食費
特定事業名	小学校給食事業		事業類型	4:その他型	

1.事業概要

事業目的	児童の心身の健全な発達と食への正しい理解・判断力醸成のため、安全・安心でおいしい給食を児童に提供します。併せて、食育に関する情報を発信するとともに、給食施設の環境保全や執行体制の整備を図ります。					
基本情報	根拠法令等 学校給食法、食育基本法、学校給食衛生管理基準、大量調理施設衛生マニュアル					
		2023年度	2024年度	2025年度	給食実施方法	自校調理方式
	実施学校数	42校	42校	40校	小中一貫ゆくのき学園武蔵岡中学校の給食は、併設の大戸小学校で調理しています。（「実施学校数」に武蔵岡中学校は含まれておりません。）	
	平均給食回数	188回	186回	187回		
	会計年度任用職員（給食調理）数	67人	57人	52人		

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆地場農産物を給食で多く活用し、農業体験など、児童が給食での様々な体験を通じて、生産活動の重要性や地域の食文化を理解し、生涯にわたって自己の健康に配慮した豊かな食生活を営めるよう、計画的かつ継続的な食育に取り組む必要があります。
- ◆食材価格が高騰する中でも、適切な食材費額を算出し、安全・安心でおいしい給食を提供する必要があります。
- ◆計画的な小学校給食調理業務委託導入と給食室改修・備品更新等に取り組む、安全・安心でおいしい給食を安定的に提供していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆地場農産物の使用量増加の方策や加工品開発を推進します。◆給食調理業務委託を計画的に進め、管理・指導業務を行います。◆給食費無償化の中でも、安全・安心でおいしい給食提供のために必要な食材費額を算出します。◆給食室の空調整備を年2校のペースで進め、併せて未整備校の熱中症対策を進めます。◆給食備品整備やPEN食器の全校導入を進めます。		◆地場産物割合の向上に努めるとともに、新たな献立による給食提供を通じて学校・家庭・地域の連携による食育を推進します。◆給食施設の老朽化に対し、学校給食衛生管理基準に則った環境整備を進めます。	
取組状況	個別取組	○ 地場産物の新たな加工品を開発し、給食で提供しました。全校で地場産物を使用した給食を年2回実施し、使用量増加を推進しました。	
	○	○ 2025年1月から引き続き、全児童生徒の給食費を無償化しました。	
	○	○ 年2校の目標に対して、1校の給食室に空調機を整備しました。また、未整備校への一括整備方法を検討しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
小学校給食調理業務の委託化	校	目標	29	31	31	33	33	小学校40校のうち、給食調理業務を民間事業者へ委託している学校の累計数
		実績	29	31	31		(2026年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆2026年度からの新規調理業務委託の開始準備を進めるとともに、受託者への適切な指導を通じて、安全・安心でおいしい給食を提供しました。◆地場農産物の積極的な使用及び野菜摂取量推定器を活用した食育授業などを通じて、食育を推進しました。◆食材価格が高騰する中、適切な食材経費を算出し、2025年7月と2026年1月に給食費を改定しました。◆2025年1月から引き続き、全児童生徒の給食費を無償化しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目	2023年度	2024年度	2025年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	551,030	571,656	573,452	1,796	地方税	0	0	0	0
物件費	1,902,555	1,964,853	2,098,522	133,669	国庫支出金	82,118	218,334	114,154	△ 104,180
うち委託料	648,376	688,811	741,102	52,291	都支出金	4,832	344,235	942,970	598,735
維持補修費	11,477	14,997	6,473	△ 8,524	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	108	477	7,134	6,657	その他	1,017,196	588,990	279,050	△ 309,940
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	1,104,146	1,151,559	1,336,174	184,615
不納欠損引当金繰入額	0	0	637	637	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,415,726	△ 1,491,829	△ 1,443,758	48,071
賞与・退職手当引当金繰入額	54,702	91,405	93,714	2,309	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	2,519,872	2,643,388	2,779,932	136,544	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,415,726	△ 1,491,829	△ 1,443,758	48,071
特別費用(g)	516	5,555	884	△ 4,671	特別収入(f)	58,143	31	1,844	1,813
特別収支差額(f)-(g)=(h)	57,627	△ 5,524	960	6,484	当期収支差額(e)+(h)	△ 1,358,099	△ 1,497,353	△ 1,442,798	54,555

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 352,898千円 会計年度任用職員報酬等 220,554千円	給食賄材料費 1,241,576千円 給食調理等業務委託料 695,307千円 光熱水費(ガス) 48,046千円 など
主な増減理由	学校統合による給食実施校数の減少により、会計年度任用職員報酬等が18,930千円減少。一方で、給与額の改定等により、正規職員の給料及び手当額等が20,726千円増加。	食材価格の上昇などにより賄材料費が101,218千円増加。人件費単価の上昇などにより、給食調理業務委託料が56,511千円増加。光熱水費が実施校数の減少等により355千円減少。
勘定科目	都支出金	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	東京都立学校給食費負担軽減事業補助金 528,693千円 市町村総合交付金 410,292千円 東京都立学校施設庁房化支援特別事業補助金 3,985千円	学校給食費 277,332千円 廃油売払収入 1,712千円 強化陶磁器リサイクル売払金 6千円
主な増減理由	東京都立学校給食費負担軽減事業補助金等の活用により、都支出金が598,735千円増加。	学校給食費無償化事業の実施により、学校給食費が310,411千円減少。

③単位当たりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
給食1食当たりコスト (食材費・減価償却費を含む)	食	2025	4,059,752	694	72	食材価格の上昇などにより総コストは増加しました。その一方で、児童数の減少やインフルエンザ等に伴う学級閉鎖などが増加したことで給食の提供数が減少し、給食1食当たりコストは72円増の694円になりました。
		2024	4,330,728	622	2	
		2023	4,139,477	620	△ 9	
		2025				
		2024				
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

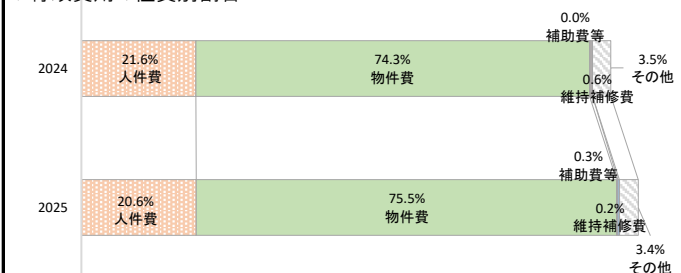
勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			16,539	13,015	△ 3,524	流動負債			56,658	56,799	141	
	不納欠損引当金			0	△ 637	△ 637	還付未済金			457	334	△ 123	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			56,201	56,465	264
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			304,839	321,772	16,933
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			304,839	321,772	16,933
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			361,497	378,571	17,074
		有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 340,558	△ 352,773	△ 12,215
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
	工作物減価償却累計額			0	0	0							
	無形固定資産			0	0	0							
	建設仮勘定			4,400	13,420	9,020							
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 340,558	△ 352,773	△ 12,215		
資産の部合計				20,939	25,798	4,859	負債及び純資産の部合計				20,939	25,798	4,859

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	還付未済金	建設仮勘定
決算額の主な内訳	学校給食費の未収金 13,009千円 強化陶磁器リサイクル売払金 6千円	学校給食費還付未済金334千円(2025年度分:176千円、過年度分:158千円)	設計委託料 13,420千円
主な増減理由	学校給食費無償化事業の実施により新規発生が減少し、未収金が3,524千円減少。	学校給食費無償化事業の実施により新規発生が減少し、還付未済金が123千円減少。	給食室改修工事実施設計委託料の計上により、9,020千円増加。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



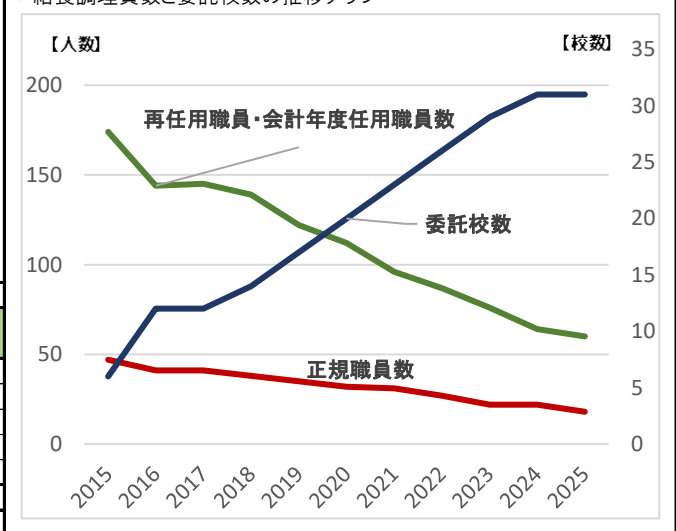
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
						合計	合計
小学校給食事業等	42.2	6.9	1.0	49.1	0.1	99.3	104.1
食品衛生対策事業	0.3					0.3	0.2
食器整備事業						0.0	0.2
新たな学校づくり推進事業(保健給食課)	0.2	0.1				0.3	0.3
学校給食費公会計事務	2.0			2.0	0.7	4.7	7.3
2025年度 特定事業 合計	44.7	7.0	1.0	51.1	0.8	104.6	112.1
2024年度 特定事業 合計	49.4	7.0	0.0	54.7	1.0	112.1	

6.個別分析

▽給食調理員数と委託校数の推移グラフ



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆食材料の価格上昇により、給食賄材料費が上昇しましたが、学校給食費については都の補助金及び市町村総合交付金、国の臨時交付金を活用し、児童生徒分の給食費を無償化し、保護者の負担軽減を図りました。
◆児童に野菜摂取の重要性や地場野菜の良さを伝える食育を推進するため、野菜摂取量推定器(ベジチェック®)を活用した食育授業を町田市立小学校で延べ33回実施しました。この食育授業の実施に当たって、機器の使用料として499千円を支出しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆人件費の上昇等により、給食調理業務委託料638,796千円から695,307千円に増加(56,511千円)しましたが、当該事業にかかる会計年度任用職員が54.7人から51.1人に減少し、会計年度任用職員報酬額等が18,930千円減少しました。一方で、給与額の改定等により、正規職員の給料及び手当額等が20,726千円増加し、人件費効果額は相殺されました。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆地場農産物を給食で多く活用し、農業体験など、児童が給食での様々な体験を通じて、生産活動の重要性や地域の食文化を理解し、生涯にわたって自己の健康に配慮した豊かな食生活を営めるよう、計画的かつ継続的な食育に取り組む必要があります。◆食材価格が高騰する中でも、適切な食材費額を算出し、安全・安心でおいしい給食を提供する必要があります。◆計画的な小学校給食調理業務委託導入と給食室改修・備品更新等に取り組み、安全・安心でおいしい給食を安定的に提供していく必要があります。◆南第一小学校の建替えに伴い使用する仮設校舎には給食室が無い場合、給食の提供方法を検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆地場産物の使用量増加に向け、加工品の開発と活用を推進します。◆給食調理業務委託を計画的に進め、管理・指導業務を行います。◆熱中症対策を進めるため、給食室の空調整備の一括整備を行います。◆給食備品の更新等を進めます。◆南第一小学校の建替えに際して、近隣の小川小学校で調理した給食を南第一小学校の仮設校舎へ配送する準備を進めます。	◆地場産物割合の向上に努めるとともに、新たな献立による給食提供を通じて学校・家庭・地域の連携による食育を推進します。◆給食施設の老朽化に対し、学校給食衛生管理基準に則った環境整備を進めます。◆給食に関する満足度を測る方策を検討します。

2025年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	保健給食課	歳出目名	保健給食費
特定事業名	中学校給食事業			事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	生徒の心身の健全な発達と食への正しい理解・判断力醸成のため、安全・安心でおいしい給食を生徒に提供します。併せて、食育に関する情報を発信するとともに、給食を安定的に提供できる環境を整えます。				
基本情報	根拠法令等	学校給食法、食育基本法、学校給食衛生管理基準、大量調理施設衛生マニュアル			
	2023年度	2024年度	2025年度	給食の実施方法	弁当併用外注給食方式、給食センター方式
	実施学校数	19校	19校	19校	小中一貫ゆくのき学園武蔵岡中学校の給食は、併設の大戸小学校で調理しています。（「実施学校数」に武蔵岡中学校は含まれておりません。）
	平均給食回数	165回	165回	168回	

2. 2024年度末の総括と2025年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「まちだの中学校給食センター計画」に基づき、2025年度までに全員給食を実施するために、中学校給食センター及び学校内での配膳に必要な施設の整備、南エリアが開所できるように開業準備を行う必要があります。また、堺エリアと鶴川エリアでは、事業契約から運営開始まで準備期間を要することから、2025年度中に運営事業者の選定を行う必要があります。◆食材価格が高騰しているため、適切な給食費を検討する必要があります。◆PFI事業契約では、契約時からの物価変動や金利変動が事業費に影響を与えます。2039年度までの長期間の契約を確実に実施できるように対応する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆2025年度2学期に南エリアに中学校給食センターを開業し、全校で中学校全員給食の提供を開始します。◆2025年度中に堺エリアと鶴川エリアの運営事業者の選定を行います。		◆中学校全員給食のサービス水準を維持・改善できるように、モニタリングを継続的に実施していきます。◆各エリアで中学校給食センターが「食を通じた地域みんなの健康づくり拠点」となるように、事業者と協力して施設の活用に取り組んでいきます。	
取組状況	個別取組	○ 2025年4月に町田忠生小山エリア中学校給食センターを開業し、10月に南エリアの給食センターを開業し、全員給食を導入しました。	
		○ 2025年1月から引き続き、全児童生徒の給食費を無償化しました。	
		○ 10月から南エリアで給食費の公会計化を行い、全小中学校の学校給食費が公会計化されました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
中学校給食センターの整備	—	目標	工事着工	一部稼働	給食センター稼働	—	給食センター稼働	中学校給食センター方式による全員給食の導入完了
		実績	工事着工	一部稼働	給食センター稼働	—	(2025年度)	
利用者満足度	%	目標	—	—	70	70	70	中学生を対象にした満足度調査で給食に満足していると答えた割合
		実績	—	—	64	—	2030年	

②成果指標およびその他成果の説明

◆2025年4月に町田忠生小山エリア中学校給食センターで全員給食を開始し、2025年10月に南エリア中学校給食センターで全員給食を開始しました。南エリアの開始をもって、市内全中学校への全員給食の導入が完了しました。◆食材価格が高騰する中、適切な食材経費を算出し、2025年7月と2026年1月に給食費を改定しました。◆2025年1月から引き続き、全児童生徒の給食費を無償化しました。◆アレルギー・疾病・宗教の理由で給食を辞退した生徒、選択制ランチボックス給食の提供を希望されたが提供できなかった生徒に対して、給食費相当額の給付を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	69,644	67,158	69,101	1,943	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	150,248	530,129	1,299,246	769,117		国庫支出金	2,601	14,046	60,687	46,641
	うち委託料	148,343	292,654	656,621	363,967		都支出金	0	66,555	412,549	345,994
	維持補修費	19,976	13,013	4,814	△ 8,199		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	2,128	2,128
	補助費等	0	28,201	55,906	27,705		その他	0	26,468	108,453	81,985
	減価償却費	0	0	96,790	96,790		行政収入 小計(a)	2,601	107,069	583,817	476,748
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 264,953	△ 543,402	△ 951,987	△ 408,585
	賞与・退職手当引当金繰入額	27,686	11,970	9,947	△ 2,023		金融収支差額(d)	△ 175	△ 586	△ 19,004	△ 18,418
	行政費用 小計(b)	267,554	650,471	1,535,804	885,333		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 265,128	△ 543,988	△ 970,991	△ 427,003
特別費用(g)		0	0	0	0	特別収入(f)		0	0	70,486	70,486
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	70,486	70,486	当期収支差額(e)+(h)		△ 265,128	△ 543,988	△ 900,505	△ 356,517

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	給食賄材料費 546,399千円 給食センター運営委託(町田忠生小山エリア・南エリア) 414,936千円 など	学校給食費代替補助金 29,751千円 給食センター整備費利息分(町田忠生小山エリア・南エリア) 26,142千円 など
主な増減理由	町田忠生小山エリア及び南エリア中学校給食センター運営委託料の支払い開始により委託料が363,967千円増加。	町田忠生小山エリア及び南エリア中学校給食センターの稼働により、給食センター整備費の利息分の支払い開始等により27,705千円増加。
勘定科目	維持補修費	都支出金
決算額の主な内訳	町田第二中学校配膳室エアコン交換修繕 636千円 堺中学校配膳室エアコン交換修繕 548千円 など	東京都立学校教育費保護者負担軽減事業補助金 197,391千円 子供家庭支援区市町村包括事業費補助金 1,177千円 など
主な増減理由	給食開始に向けた中学校の配膳室等の整備が終了したこと等により、維持補修費が8,199千円減少。	東京都立学校給食費負担軽減事業補助金等の活用により、都支出金が345,994千円増加。

③単位当たりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
【選択制】給食調理1食当たりコスト(食材費・減価償却費を含む)	食	2025	58,021	1,193	191	1食当たりの事業コスト(減価償却費7.9円含む)1,193円となりました。
		2024	248,746	1,002	△ 43	
		2023	227,153	1,045	83	
【給食センター】給食調理1食当たりコスト(減価償却費を含む)	食	2025	1,496,157	962	△ 1,647	2024年度に堺エリア及び鶴川エリアで全員給食を開始したため、2023年度実績はありません。1食当たりの事業コスト(減価償却費66.3円を含む)は962円となりました。
		2024	161,633	2,609		
		2023				

④貸借対照表

(単位:千円)

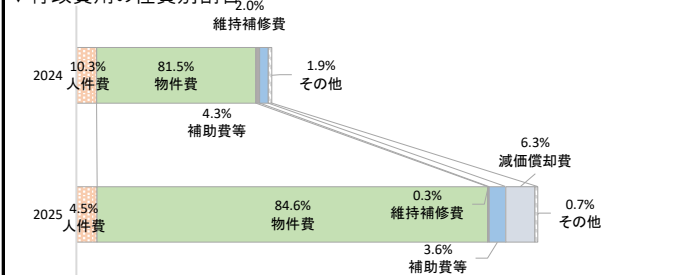
勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		73,998	261,373	187,375			
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0			
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		6,410	17,490	11,080			
						賞与引当金		6,812	6,951	139			
固定資産	事業用資産	有形固定資産	3,278,802	7,258,770	3,979,968	その他の流動負債		60,776	236,932	176,156			
		土地	345,770	317,966	△ 27,804	固定負債		1,996,015	5,155,766	3,159,751			
		建物(取得価額)	2,933,032	7,037,594	4,104,562	地方債		1,145,590	2,465,101	1,319,511			
		建物減価償却累計額	0	△ 96,790	△ 96,790	退職手当引当金		63,108	62,177	△ 931			
		工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債		787,317	2,628,488	1,841,171			
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計		2,070,013	5,417,139	3,347,126			
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	純資産		1,210,964	1,846,081	635,117			
		有形固定資産	0	0	0								
		土地	0	0	0								
		工作物(取得価額)	0	0	0								
		工作物減価償却累計額	0	0	0								
		無形固定資産	0	0	0								
建設仮勘定	2,175	4,450	2,275	純資産の部合計		1,210,964	1,846,081	635,117					
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		3,280,977	7,263,220	3,982,243					
資産の部合計			3,280,977	7,263,220	3,982,243								

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	建設仮勘定	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	町田忠生小山エリア中学校給食センター 2,933,032千円 南エリア中学校給食センター2,553,863千円 など	小山田中学校配膳室等整備工事 2,275千円 など	南エリア中学校給食センター整備事業 1,337,000千円 など
主な増減理由	南エリア中学校給食センターの完成により 2,553,863千円増加。鶴川エリア中学校給食センターが市の資産となり 1,550,699千円増加。	小山田中学校の配膳のためのエレベータ設置等工事着手により 2,275千円増加。	南エリア中学校給食センター完成に伴う支払いにより 1,337,000千円増加。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

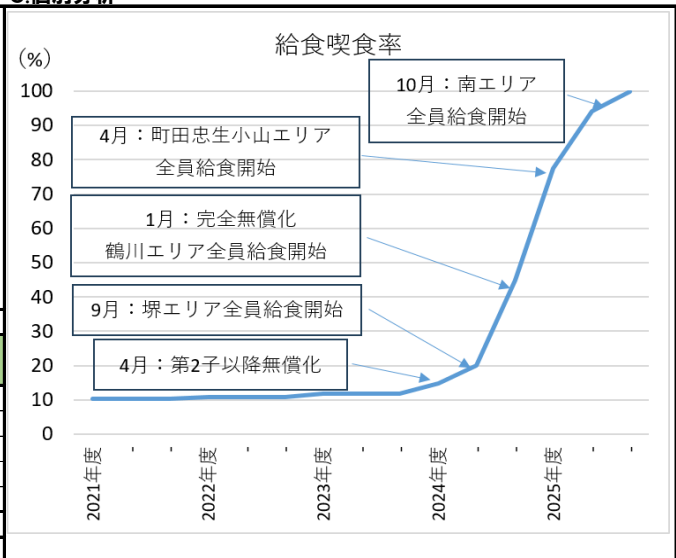


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
中学校給食事業	8.3			1.0	9.3	9.3	9.4
学校給食費公会計事業	1.1			1.0	0.3	2.4	0.9
					0.0	0.0	0.0
					0.0	0.0	0.0
2025年度 特定事業 合計	9.4	0.0	0.0	2.0	0.3	11.7	10.3
2024年度 特定事業 合計	9.9	0.0	0.0	0.3	0.1	10.3	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆アレルギー・疾病・宗教の理由で給食を辞退した生徒、選択制ランチボックス給食の提供を希望されたが提供できなかった生徒に対して、学校給食代替補助金を支給することで、保護者の経済的負担の軽減を図りました。◆食料品の価格上昇により、給食賄材料費が上昇しましたが、学校給食費については都の補助金及び市町村総合交付金、国の臨時交付金を活用し、児童生徒分の給食費を無償化し、保護者の負担軽減を図りました。◆2025年10月に南エリア中学校給食センターが稼働し、中学生全員が栄養バランスのとれた安全・安心の昼食を毎日食べられるようになりました。◆多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会分担金5千円を支払い同協議会に参加することで、他自治体のノウハウを活用することができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆都費栄養士5名の配置があり、開業準備を含めて中学校全員給食事業に従事しました。開業準備から開業後に至るまで、専門的知見を活用して従事しています。一方、都費であるため、行政費用には含まれません。◆給食センター整備による全員給食の1食当たりコストは962円となりました。給食費の値上げにより、一人当たりの食材費が増加しましたが、2025年4月に町田忠生小山エリアで、また2025年10月に南エリアで全員給食が開始したため、提供食数が増加し、1食当たりのコストが大幅に下がりました。来年度は南エリア中学校給食センターの減価償却が開始するので増加する見込みです。◆開始した全員給食に関する中学生のアンケート調査で、満足している生徒が64%という結果になりました。毎年調査を重ね、満足度の向上につなげる必要があります。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2025年10月に全員給食を実現しましたが、今後も安定的に栄養バランスのとれた安全・安心の給食を提供し続ける必要があります。そのためには学校、各事業者及び市、各々の間で日常的に必要な情報共有や連携を行うとともに、各事業者と市の間で適切なモニタリングをする必要があります。◆食材価格が高騰しているため、食材選定委員会等の運営により食材の質を維持しつつ、できるだけコストを抑えた食材購入が重要です。また、JAや他の事業者と連携し、町田産野菜をできるだけ多く活用していくための体制の構築が必要です。◆PFI事業契約では、物価変動が事業費に影響を与えます。2039年度までの長期間の契約を確実に実施できるように対応する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆9年間の給食を活用した食育や地場農産物の活用に取り組みます。◆質やコストに優れた食材確保を進めるため、食材選定のルールの更新を検討します。◆JA等と連携し、安定的な町田産野菜の活用に向けて、体制を構築します。◆鶴川エリア給食センターの多目的室を公の施設にし、市民が利用しやすくします。◆中学校給食の満足度を上げるための方策を検討します。	◆中学校全員給食のサービス水準を維持・改善できるように、モニタリングを継続的に実施していきます。◆各エリアで中学校給食センターが「食を通じた地域みんなの健康づくり拠点」となるように、事業者と協力して施設の活用に取り組んでいきます。◆2029年度に開校を予定する学びの多様化学校に給食を提供するための体制を整えます。

2025年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	指導課	歳出目名	教育指導費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	子どもたちがこれからの時代に必要な知識・技能・思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力と人間性を育成する教育活動を支援します。学校と地域が目標やビジョンを共有し、パートナーとして連携・協働を進めていく仕組みづくりを推進します。	取り組み等	◆町田市が全小・中学校で実施済みのコミュニティ・スクール実施状況について、東京都全体の小・中・義務教育学校において実施している学校の割合は、65.6%です(2026年3月31日時点)。 ◆特別教室の通信環境整備状況について、東京都26市中、特別教室に無線アクセスポイントを整備していない自治体は、町田市を含む2市です(2026年2月10日時点)。
所管事務	◆教職員の人事、福利厚生、研修に関すること◆学力・体力向上を推進すること◆町田ならではの英語教育を推進すること◆学校と地域の連携強化に関すること◆小・中学校が連携した規範・食育・キャリア教育を推進すること◆中学生職場体験を実施すること◆集団宿泊行事における補助に関すること◆教科用図書採択事務に関すること◆ICT教育推進に関すること		

2. 2024年度末の総括と2025年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆英語学習に楽しさを感じる児童・生徒の割合を増やすため、体験的な学習の機会をさらに活用していく必要があります。◆自分の目標や進路、将来の職業や夢について考える生徒を増やすため、中学生職場体験の全校実施を継続するとともに、更なるキャリア教育の取組が必要です。◆ICT教育の推進を図るため、ドリルソフトの活用等を進める必要があります。また、一人一台タブレット端末環境を維持するため、迅速な修理対応による端末の確保が必要です。
◆いじめや不登校の予防のため、教育心理テスト「hyper-QU」の継続的な活用が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆英語教育では、英語研修施設等での体験型学習をさらに充実させます。 ◆キャリア教育では、中学生職場体験と経営シミュレーション等を、より効果的に組み合わせさせていただきます。◆教育心理テスト「hyper-QU」を活用し、いじめや不登校の予防につなげます。◆ICT教育環境の維持発展を図ります。		◆キャリア教育を推進し、将来の夢や目標をもった子どもたちを育成します。 ◆費用対効果を鑑みたネットワーク環境整備やICT機器更改に努めます。◆引き続き、地域学校協働活動を充実させ、豊かな教育活動を継続的に実施します。◆学校統合を見据えた教育課程の編成を支援していきます。	
取組状況	個別取組	○英語教育では、小学校ではスヌーピーミュージアム、中学校ではTOKYO GLOBAL GATEWAYでの体験型学習を全校で実施しました。 ○キャリア教育では、中学生職場体験を中学校全20校で実施しました。また、小・中学校全校で経営シミュレーションを実施しました。 ○小中学生が使用する約3万台の学習者用タブレット端末をリースにより更改しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
英語で自分の考えなどを伝え合うことが楽しい小・中学生の割合	%	目標	(小)71 / (中)67	(小)71 / (中)67	(小)72 / (中)68	(小)77 / (中)73	(小)77 / (中)73	「英語で自分の考えや気持ちを伝え合うことが楽しいと感じる」という質問の肯定的回答の割合
		実績	(小)72 / (中)69	(小)75 / (中)71	(小)76 / (中)72		(2026年度)	
自分の進路や将来の職業について考えている中学生の割合	%	目標	85	86	86	86	86	「自分の目標や進路、将来の職業や夢について考えましたか」という質問の肯定的回答の割合
		実績	83	85	85		(2026年度)	
端末を授業活用や協働的学習に活用できる児童生徒の割合	%	目標	(小)75 / (中)90	(小)80 / (中)93.5	(小)85 / (中)95	(小)85 / (中)95	(小)85 / (中)95	学習用グループウェア及び端末を活用した話し合いや意見集約を「できる」とアンケート回答した児童生徒の割合
		実績	(小)70.7 / (中)91.8	(小)71.1 / (中)91.3	(小)69.2 / (中)91.5		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆小学校英語は、スヌーピーミュージアムでの校外学習、放課後英語教室等を実施しました。中学校英語では、TOKYO GLOBAL GATEWAYでの体験型学習を実施しました。英語で自分の考えや気持ちを伝え合うことが楽しいという児童・生徒が増加しています。◆「自分の目標や進路、将来の職業や夢について考えましたか」という質問に肯定的な回答をした中学2年生の割合は、2024年度と同水準となりました。◆ICT活用状況調査において、タブレット端末を活用した協働的な学習について、端末を活用した話し合いや意見集約を「できる」と回答をした生徒の割合は、小学校で1.9ポイント減少、中学校で0.2ポイント増加しました。◆地域学校協働本部が、地域の方々と連携・協働して、子ども達の学びや成長を支えていく地域学校協働活動を推進しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額	勘定科目		2023年度	2024年度	2025年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	366,392	404,820	455,437	50,617	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	16,202	16,720	14,301	△ 2,419		保険料	0	0	0	0
	物件費	1,348,987	1,381,768	1,338,837	△ 42,931		国庫支出金	16,012	8,458	45,023	36,565
	うち委託料	537,402	522,536	613,670	91,134		都支出金	128,919	240,478	198,750	△ 41,728
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	147,417	153,095	133,771	△ 19,324		その他	399	747	894	147
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	145,330	249,683	244,667	△ 5,016
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,754,074	△ 1,734,690	△ 1,729,258	5,432
	賞与・退職手当引当金繰入額	36,608	44,690	45,880	1,190		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	1,899,404	1,984,373	1,973,925	△ 10,448		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,754,074	△ 1,734,690	△ 1,729,258	5,432
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		△ 1,754,074	△ 1,734,690	△ 1,729,258	5,432

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
職員人件費	231,171千円	学校図書指導員謝礼 29,873千円
エデュケーション・アシスタント報酬	117,879千円	中学校集団宿泊行事補助金 23,603千円
部活動指導員報酬	40,283千円	学校支援ボランティア謝礼 18,678千円
生活指導補助者報酬	16,860千円 など	小学校集団宿泊行事補助金 8,560千円 など
主な増減理由	エデュケーション・アシスタントの配置期間や配置人数の増加により、エデュケーション・アシスタント報酬が51,374千円増加、生活指導補助者報酬が15,365千円減少。	児童生徒数の減少及び補助金額の見直しにより、小学校集団宿泊行事補助金が、4,040千円減少。中学校集団宿泊行事補助金が11,949千円減少。
勘定科目	物件費	都支出金
小中学校外国語指導助手(ALT)派遣料	156,320千円	エデュケーション・アシスタント配置支援事業補助金 116,927千円
学習用ネットワーク回線高速化対応業務委託料	132,330千円	部活動指導員配置経費補助事業補助金 20,611千円
学校ネットワーク環境運用保守業務委託料	119,859千円	地域学校協働活動推進事業費補助金 16,806千円
学校ネットワーク統合基盤賃借	98,545千円 など	市町村給与等支給事務処理特例交付金 14,373千円 など
主な増減理由	学習者用端末のリースでの更改により、当該賃借料が53,700千円皆増、備品購入費が133,943千円減少。学習用ネットワーク回線の高速化対応により、当該業務委託料が132,330千円皆増。	公立学校情報機器整備支援事業費補助金が端末リース業者に直接支払いとなったことにより、119,095千円皆減。配置拡大により、エデュケーション・アシスタント配置支援事業補助金が50,531千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2024年度末 A	2025年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	8	8	0	流動負債	還付未済金	66,642	68,152	1,510
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	42,875	42,875	0
	有形固定資産	0	0	0		その他の流動負債	23,767	25,277	1,510
事業用資産	土地	0	0	0	固定負債	地方債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	399,542	402,049	2,507
固定資産	建物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	地方債	214,375	208,500	△ 5,875
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	185,167	193,549	8,382
固定資産	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	純資産	負債の部合計	466,184	470,201	4,017
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		純資産	△ 466,176	△ 470,193	△ 4,017
	土地	0	0	0	純資産の部合計	純資産	△ 466,176	△ 470,193	△ 4,017
固定資産	建物(取得価額)	0	0	0		負債及び純資産の部合計	8	8	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産の部合計	純資産	△ 466,176	△ 470,193	△ 4,017
固定資産	工作物減価償却累計額	0	0	0		負債及び純資産の部合計	8	8	0
	無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	純資産	△ 466,176	△ 470,193	△ 4,017
固定資産	建設仮勘定	0	0	0		負債及び純資産の部合計	8	8	0
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	純資産	△ 466,176	△ 470,193	△ 4,017
	資産の部合計	8	8	0		負債及び純資産の部合計	8	8	0

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	地方債(固定負債)		
決算額の主な内訳	小中学校電気設備改修事業 (小学校ネットワーク費) 151,100千円 (中学校ネットワーク費) 57,400千円	特になし	特になし
主な増減理由	2026年度償還分を流動負債に振替したことにより5,875千円減少		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

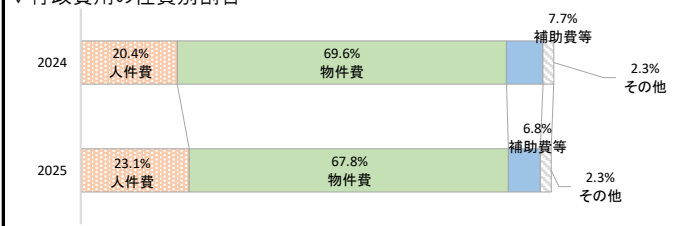
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	244,667	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	37,000
行政サービス活動支出	1,964,033	社会資本整備等投資活動支出	1,014	財務活動支出	42,875
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,719,366	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,014	財務活動収支差額(c)	△ 5,875
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,726,255
				一般財源充当調整額	1,726,255

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

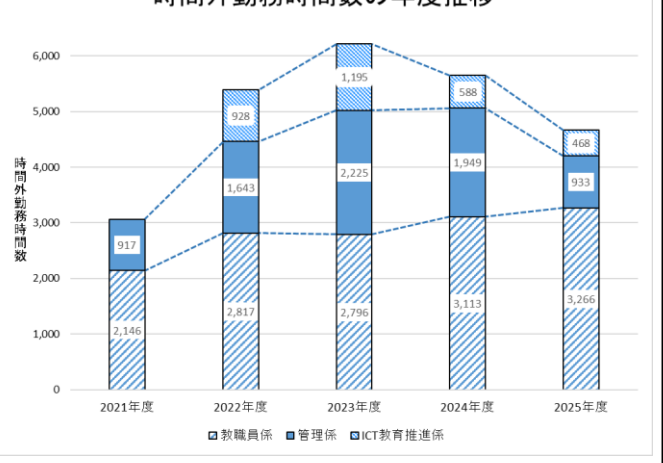


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2025 合計	2024 合計
指導管理事務	10.0			2.7	2.6	15.3	15.5
教職員人事事務	7.7					7.7	7.5
教職員給与事務	1.7				1.2	2.9	2.6
指導主事事務	4.9			0.2	0.1	5.2	6.1
ICT教育推進事務	3.6			1.8		5.4	4.6
2025年度 歳出目 合計	27.9	0.0	0.0	4.7	3.9	36.5	36.3
2024年度 歳出目 合計	27.2	0.0	0.0	5.3	3.8	36.3	

時間外勤務時間数の年度推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆英語研修施設での体験型学習の実施などにより、英語学習に楽しさを感じる児童・生徒が増加しています。◆中学生職場体験を全20校で実施しました。自分の目標や進路、将来の職業や夢について考える生徒の割合は高水準を維持しています。◆タブレット端末やドットソフトを使った学習が児童・生徒に浸透してきています。◆6月と10～11月の2回、教育心理テスト「hyper-QU」を実施しました。学級生活満足群の児童・生徒の割合は全国平均より高く(小19ポイント、中10ポイント)、第1回診断結果を要支援児童・生徒等への対応に活用し、第2回診断結果が向上したのは31校(小22校・中9校)でした。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆会計年度任用職員であるエデュケーション・アシスタントを大規模校(18学級以上)に各1名追加配置したほか、給与改定等の影響により人件費が増加しました。当該会計年度任用職員の増員等による事務量増加の要因がありましたが、2025年度は教科書採択がなかったこと、人員が安定的に配置されたことなどから、時間外勤務時間数は983時間減少しました。◆特別教室では可搬型無線通信機器(ホームルーター)を使用していますが、部屋によっては電波の入りが悪かったり、複数人で一斉に端末を利用すると通信に時間がかかってしまったりするなど、通信環境が不安定です。

③2025年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆英語学習に楽しさを感じる児童・生徒の割合を増やすため、体験的な学習を継続しつつ、新たな学習方法を検討していく必要があります。◆自分の目標や進路、将来の職業や夢について考える生徒を増やすため、中学生職場体験の全校実施を継続するとともに、生徒が選択できる受入れ先事業所を増やしていく必要があります。◆固定無線装置の整備などにより、特別教室で通信環境を安定させる必要があります。◆教育心理テスト「hyper-QU」による診断結果を活用し、要支援児童・生徒への支援を行うことで、いじめや不登校の予防を継続していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆英語教育では、体験型学習の充実を図るとともにAI英語の導入を検討していきます。◆キャリア教育では、中学生職場体験の受入れ事業所の増加を図ります。◆ICT教育環境の維持発展を図ります。◆「hyper-QU」を活用し、いじめや不登校の予防につなげます。	◆キャリア教育を推進し、将来の夢や目標をもった子どもたちを育成します。◆費用対効果を鑑みたネットワーク環境整備やICT機器更新に努めます。◆引き続き、地域学校協働活動を充実させ、豊かな教育活動を継続的に実施します。◆学校統合を見据えた教育課程の編成を支援していきます。